令 和 3 年 度

松 阪 市 歳 入 歳 出 決 算 等 審 査 意 見 書

松 阪 市 監 査 委 員

注　記

1　文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
2　比率（%）は、原則小数点以下第２位を四捨五入した。
3　上記のように表記した結果、集計しても差引、合計数値と一致しない場合がある。
4　前年度以前の数値については、見直しにより修正を行ったものがある。
5　表中における符号の用法は次のとおりである。
「０」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの
「－」・・・・・・皆無又は該当なし
「△」・・・・・・マイナス

22 松監 第000060号001
令 和 4 年 8 月 15 日

松阪市長　竹　上　真　人　　様

松阪市監査委員　西　村　和　浩
松阪市監査委員　杉　本　徳　男
松阪市監査委員　市　野　幸　男

令和３年度松阪市歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された令和３年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに令和３年度松阪市土地開発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

松阪市歳入歳出決算審査意見
第１　審査の対象 …… 6
第２　審査の期間 …… 6
第３　審査の方法 …… 6
第４　審査の結果 …… 6
１　総　　括 …… 7
２　一般会計 …… 13
歳　入 …… 23
歳　出 …… 35
３　特別会計 …… 45
競輪事業 …… 50
国民健康保険事業 …… 52
介護保険事業 …… 54
後期高齢者医療事業 …… 56
簡易水道事業 …… 58
戸別合併処理浄化槽整備事業 …… 60
農業集落排水事業 …… 62
住宅新築資金等貸付事業 …… 64
４　財産に関する調書 …… 66

松阪市土地開発基金運用状況審査意見
第１　審査の対象 …… 70
第２　審査の期間 …… 70
第３　審査の方法 …… 70
第４　審査の結果 …… 70

む　す　び …… 71

決算審査資料

第　１　表　令和３年度歳入歳出決算総括表 …… 74
第　２　表　一般会計歳入一覧表 …… 76
第　３　表　一般会計歳出一覧表 …… 78
第　４　表　特別会計歳入一覧表 …… 80
第　５　表　特別会計歳出一覧表 …… 80
第　６　表　一般会計財源別決算額表 …… 82
第　７　表　税収入状況表 …… 84
第　８　表　基金現在高表 …… 86
第　９　表　市債現在高表 …… 88
第１０表　一般会計歳出款別節別決算額表 …… 89
第１１表　特別会計歳出節別決算額表 …… 94
第１２表　類似団体都市の状況 …… 97

令和３年度松阪市歳入歳出決算審査意見

第１　審 査 の 対 象

（１）　令和３年度松阪市一般会計歳入歳出決算
（２）　令和３年度松阪市競輪事業特別会計歳入歳出決算
（３）　令和３年度松阪市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
（４）　令和３年度松阪市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
（５）　令和３年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
（６）　令和３年度松阪市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
（７）　令和３年度松阪市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
（８）　令和３年度松阪市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
（９）　令和３年度松阪市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
(10)　上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審 査 の 期 間

令和 4 年 7 月 20 日から
令和 4 年 8 月 15 日まで

第３　審 査 の 方 法

令和３年度松阪市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類に基づき、総括的に審査を実施し、例月出納検査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を行った。

内容審査に当たっては、提出された資料を基に、所属職員から説明を聴取し、審査の参考に資したほか、会計管理者所管にかかる関係帳票、現金、預金及び有価証券の残高等計数を確認し照合を行った。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された、令和３年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は証拠書類と符合し予算の執行は概ね適正であった。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1　総　　括

(1) 決算規模について

本年度松阪市一般会計・特別会計の決算の規模は、予算現額1,491億4,943万円に対し、歳入決算額1,451億8,964万円、歳出決算額1,406億1,745万円で、形式収支は45億7,218万円である。この中には翌年度へ繰り越すべき財源2億7,902万円が含まれていることから、これを控除した実質収支額は42億9,316万円となっている。

（単位：円）

区　　分	一　般　会　計	特　別　会　計	総　　額
予　算　現　額	84,201,436,194	64,947,994,000	149,149,430,194
歳　入　決　算　額	80,227,204,949	64,962,433,895	145,189,638,844
歳　出　決　算　額	77,924,288,649	62,693,166,201	140,617,454,850
形　式　収　支	2,302,916,300	2,269,267,694	4,572,183,994
翌　年　度　へ 繰り越すべき財源	274,129,506	4,895,000	279,024,506
実　質　収　支　額	2,028,786,794	2,264,372,694	4,293,159,488

(2) 歳入歳出決算額について

各会計の歳入歳出決算額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	会計	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入	一般会計	80,227,204,949	91,445,043,670	△11,217,838,721	△12.3
	競輪事業特別会計	23,906,930,467	21,762,077,111	2,144,853,356	9.9
	国民健康保険事業特別会計	17,441,443,305	17,029,541,397	411,901,908	2.4
	介護保険事業特別会計	19,136,772,207	18,872,313,454	264,458,753	1.4
	後期高齢者医療事業特別会計	4,119,234,159	3,925,006,357	194,227,802	4.9
	簡易水道事業特別会計	5,135,746	5,191,853	△56,107	△1.1
	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	244,960,748	248,904,936	△3,944,188	△1.6
	農業集落排水事業特別会計	92,136,339	81,452,700	10,683,639	13.1
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,820,924	10,994,553	4,826,371	43.9
	合計	145,189,638,844	153,380,526,031	△8,190,887,187	△5.3
歳出	一般会計	77,924,288,649	88,510,007,510	△10,585,718,861	△12.0
	競輪事業特別会計	22,666,082,378	20,648,885,992	2,017,196,386	9.8
	国民健康保険事業特別会計	17,000,101,615	16,111,144,194	888,957,421	5.5
	介護保険事業特別会計	18,606,704,413	18,511,617,632	95,086,781	0.5
	後期高齢者医療事業特別会計	4,072,577,427	3,890,853,354	181,724,073	4.7
	簡易水道事業特別会計	4,083,964	4,746,907	△662,943	△14.0
	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	244,208,867	247,666,706	△3,457,839	△1.4
	農業集落排水事業特別会計	87,216,346	81,413,111	5,803,235	7.1
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,191,191	5,980,493	6,210,698	103.8
	合計	140,617,454,850	148,012,315,899	△7,394,861,049	△5.0

(3) 財政構造の状況について

普通会計（注１）を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられている経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、財政力指数は、次のとおりである。

（注１）普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査（決算統計）において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握及び分析に用いられる統計上の会計であり、本市においては、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を集約、調整したものである。

（注２）類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市区町村を 35 のグループに分類した結果、同じグループに属する団体をいう。（資料第 12 表参照：Ⅳ-2）

ア　経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の経常収支比率は81.7%で、前年度に比べると1.4ポイント上昇した。主な要因は、基準財政需要額算入分の合併特例事業債が減少したことによる地方交付税の減少によるものである。

なお、臨時財政対策債は、発行可能上限額(26億2,237万円)で借入されている。

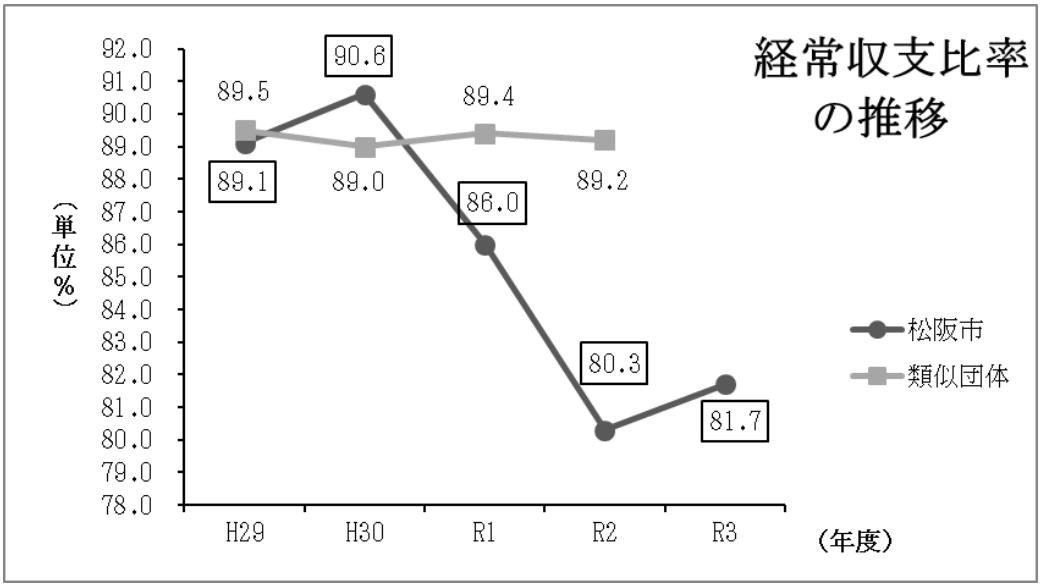
（単位：千円、%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減
経常経費充当一般財源	36,169,725	35,577,883	591,842
経常一般財源	41,632,013	41,730,567	△98,554
臨時財政対策債	2,622,372	2,468,694	153,678
減収補填債	0	85,016	△85,016
経常収支比率	81.7	80.3	1.4

類似団体比較（注２）

	令和2年度	
	類似団体平均	順　位
経常収支比率	89.2%	2／18

$$※経常収支比率 = \frac{経常経費充当一般財源}{経常一般財源 + 臨時財政対策債等} \times 100$$



イ　公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。

当年度の公債費負担比率は11.5%で、前年度に比べると6.7ポイント低下している。

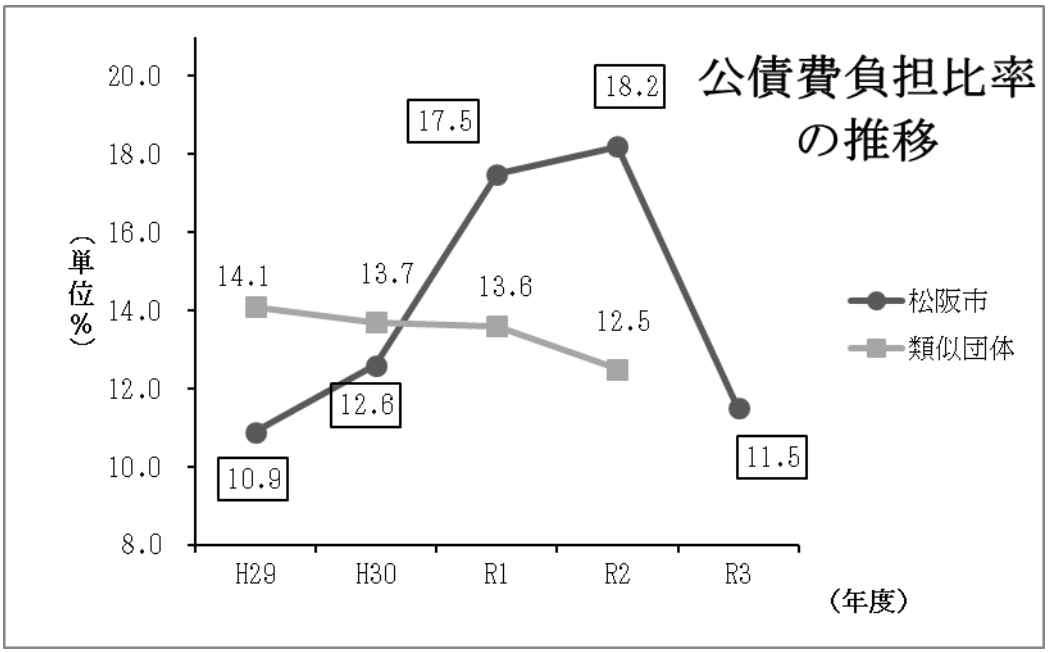
（単位：千円、%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減
公債費充当一般財源	5,917,257	9,602,004	△3,684,747
一般財源総額	51,487,836	52,828,296	△1,340,460
公債費負担比率	11.5	18.2	△6.7

類似団体比較（注２）

	令和2年度	
	類似団体平均	順　位
公債費負担比率	12.5%	15／18

$$※公債費負担比率 = \frac{公債費充当一般財源}{一般財源総額} \times 100$$



ウ　実質公債費比率

自治体の標準的に入ってくる税金や地方交付税など（実際の額ではなく理論値）のうち、何%が借金の返済に使われているのかを示す値である。

当年度の実質公債費比率は3.6%で、前年度に比べると0.4ポイント低下している。この比率が18%を超えると地方債の起債に国等の許可が必要となり、早期健全化基準の25%を超えると財政健全化計画の策定等が求められることとなる。

この比率は、元利償還金に公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金や、一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。算出式は次のとおりで3ヵ年の平均で算出される。

（単位：%）

区　　分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
単年度比率	1.46803	4.19336	5.21923
実質公債費比率	3.6	4.0	3.1

類似団体比較（注２）

	令和2年度	
	類似団体平均	順　　位
実質公債費比率	4.4%	10／18

$$※単年度比率 = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$$

Ａ：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）　5,917,366千円（R3）

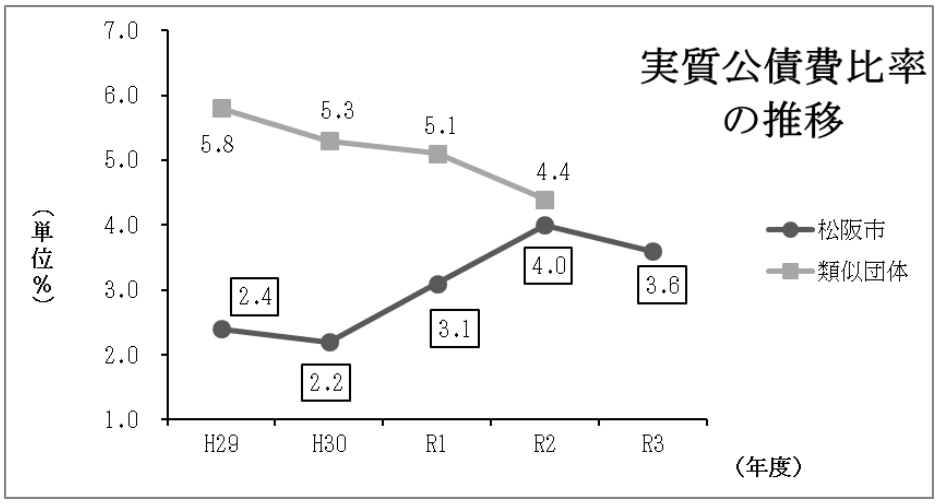
Ｂ：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）　2,819,672千円（R3）

Ｃ：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源　973,383千円（R3）

Ｄ：地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額　7,242,353千円（R3）

Ｅ：標準財政規模　42,752,690千円（R3）

※実質公債費比率　＝　単年度比率3ヶ年の平均(R3年度はR元～R3年度の平均)



エ　財政力指数

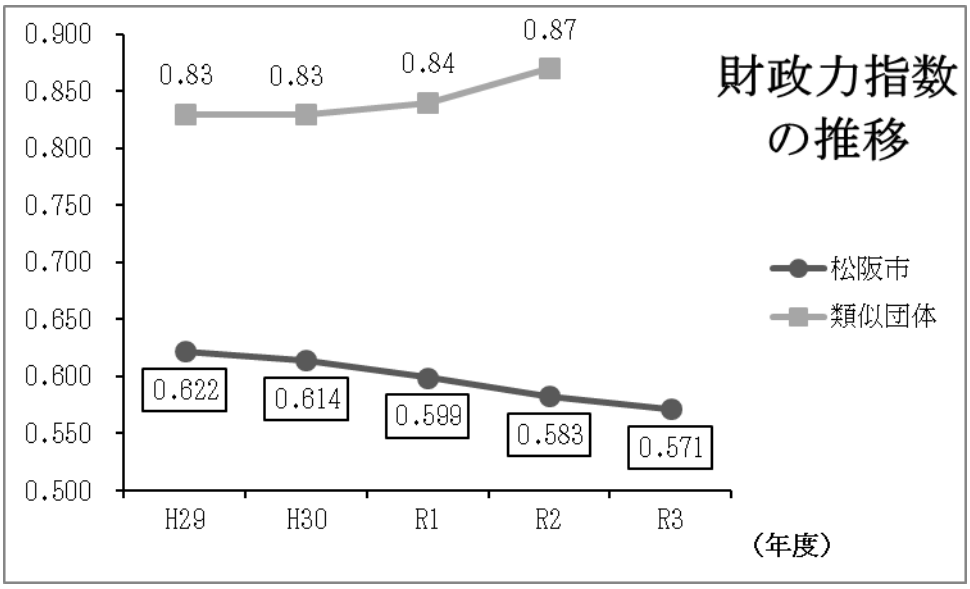
市町村の財政力の強弱を示すものとして用いられる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３ヵ年を平均したものであり、この数値が高いほど財政力が強いとみることができ、単年度指数が「1.000」を超える場合は、普通交付税が交付されない。

当年度の財政力指数は0.571で、前年度に比べると0.012ポイント低下している。

区　　分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額	19,979,123 千円	20,680,829 千円	19,582,311 千円
基準財政需要額	35,109,509 千円	36,200,501 千円	34,144,624 千円
単年度指数	0.569	0.571	0.574
財政力指数	0.571	0.583	0.599

類似団体比較（注２）

	令和2年度	
	類似団体平均	順　　位
財政力指数	0.87	16／18



一　般　会　計

2　一　般　会　計

(1) 概況

予算編成の経過をみると、当初予算額712億5,267万円、補正予算額111億1万円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額18億4,875万円で、予算現額842億144万円の規模となっており、この予算に基づき各種事業が執行されている。

予算現額に対し、歳入決算額は802億2,720万円（収入率95.3%）、歳出決算額は779億2,429万円（執行率92.5%）であり、繰越明許費28億1,204万円、事故繰越し1億4,080万円が、それぞれ翌年度へ繰り越されている。

(2) 決算収支について

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）は23億292万円で、この全額が翌年度へ繰り越されている。

この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億7,413万円を控除した20億2,879万円が実質収支額である。

また、実質単年度収支額は27億98万円で、前年度に比べ24億1,494万円増加している。

なお、財政調整基金積立額は34億918万円で、取り崩し及び地方債繰上償還は行われていない。

（単位：円）

区　　分	令和3年度	令和2年度	比較増減
予算現額	84,201,436,194	93,392,081,079	△9,190,644,885
歳入決算額	80,227,204,949	91,445,043,670	△11,217,838,721
歳出決算額	77,924,288,649	88,510,007,510	△10,585,718,861
歳入歳出差引額（形式収支）	2,302,916,300	2,935,036,160	△632,119,860
翌年度へ繰り越すべき財源	274,129,506	198,053,899	76,075,607
実質収支額	2,028,786,794	2,736,982,261	△708,195,467
単年度収支額	△708,195,467	733,001,508	△1,441,196,975
実質単年度収支額	2,700,981,469	286,046,085	2,414,935,384

単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

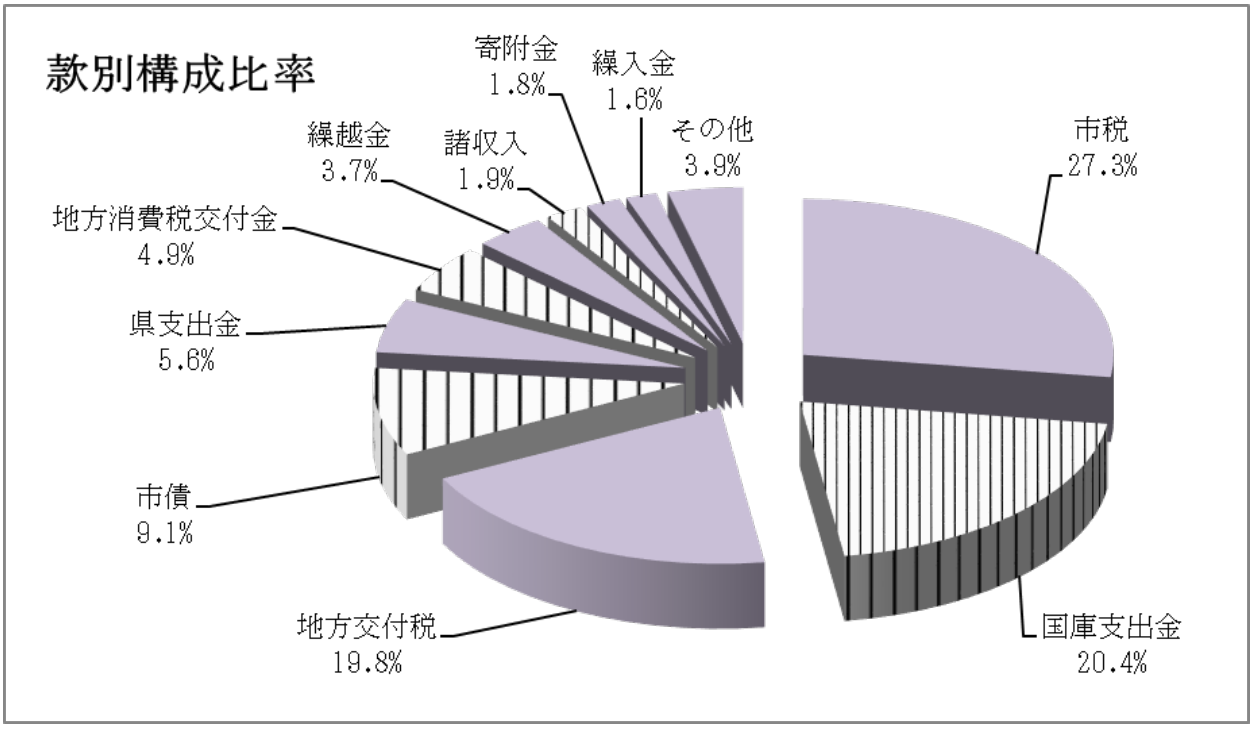
実質単年度収支額＝単年度収支額＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(3) 歳入の状況について

収入済額は802億2,720万円で、予算現額842億144万円に対する収入率は95.3%調定額842億9,365万円に対する収入率は95.2%で、不納欠損額 8,113万円を控除後の収入未済額は 39億8,531万円である。

ア　構成比率について

款別の構成比率は、市税27.3%、国庫支出金20.4%、地方交付税19.8%、市債9.1%県支出金5.6%の順となっている。



イ　歳入構成について

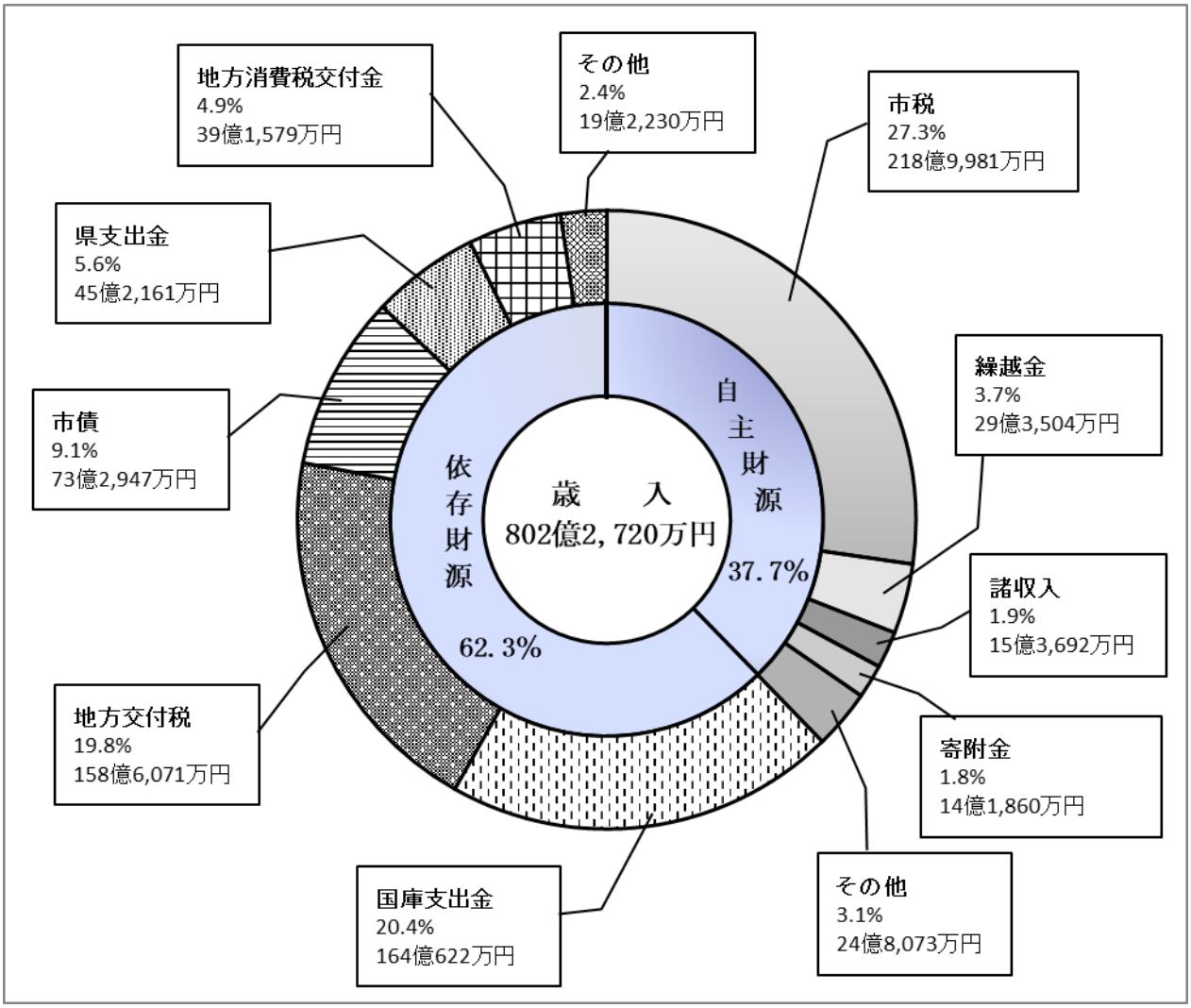
歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

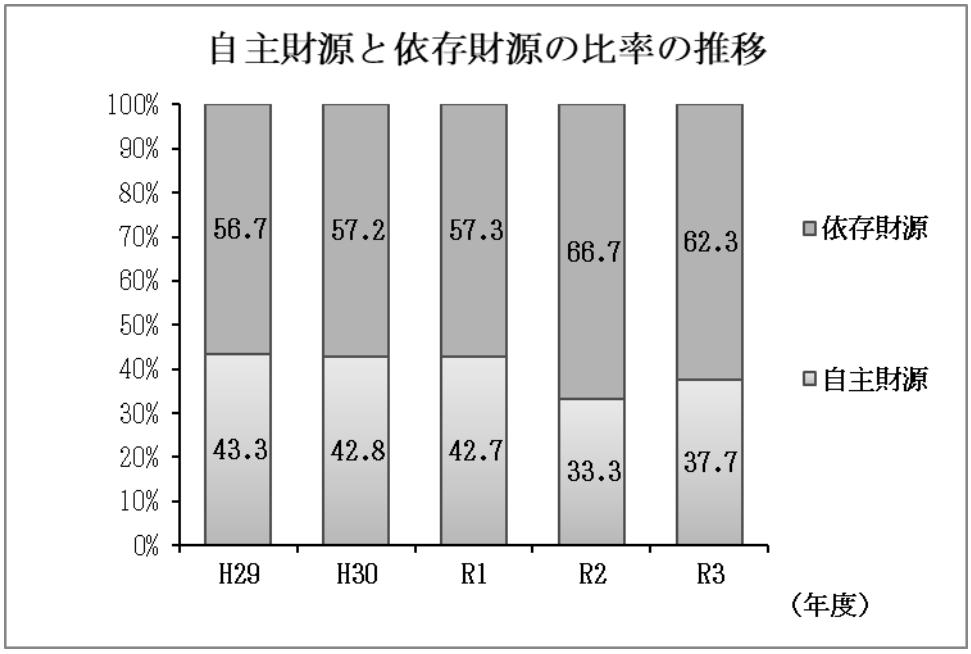
自主財源は302億7,109万円、依存財源は499億5,611万円で、自主財源が歳入決算額に占める割合は37.7%となっている。(資料第6表参照)

(単位：円、%)

区　分	予算現額	決算額	構成比率	予算現額に対する割合
自主財源	30,061,619,619	30,271,090,909	37.7	100.7
依存財源	54,139,816,575	49,956,114,040	62.3	92.3
歳入合計	84,201,436,194	80,227,204,949	100.0	95.3

自主財源、依存財源の状況





ウ　収入未済額の状況について

当年度の収入未済額は 39 億 8,531 万円で、調定額 842 億 9,365 万円に対する割合は 4.7%となっている。なお、事業繰越分 26 億 7,871 万円を除くと、13 億 660 万円となり、前年度に比べ 1 億 5,792 万円減少している。

収入未済額の内訳については、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	収入未済額	備　考	
市　税	1,051,381,109	現年課税分 滞納繰越分	226,848,181 824,532,928
分担金及び負担金	14,202,618 （うち繰越明許額） 1,208,800	河川費分担金 児童福祉費負担金	1,208,800 12,993,818
使用料及び手数料	54,188,829	保健衛生使用料 住宅使用料 幼稚園使用料	197,320 53,898,009 93,500
国庫支出金	1,381,563,106 （うち繰越明許額） 1,341,581,901 （うち事故繰越し） 25,026,000	総務管理費補助金 戸籍住民基本台帳費補助金 社会福祉費補助金 児童福祉費補助金 老人福祉費補助金 道路橋りょう費補助金 河川費補助金 都市計画費補助金 小学校費補助金 中学校費補助金 保健体育費補助金	137,638,981 4,779,000 640,383,518 15,032,000 6,290,000 79,933,342 7,678,865 243,989,400 83,083,000 137,729,000 25,026,000
県支出金	34,289,000 （うち繰越明許額） 34,289,000	農業費補助金 水産業費補助金	21,000,000 13,289,000
諸収入	173,081,659	福祉資金貸付金元利収入 災害援護資金貸付金元利収入 民生費雑入 土木費雑入	3,032,053 2,990,000 155,395,001 11,664,605
市　債	1,276,600,000 （うち繰越明許額） 1,160,900,000 （うち事故繰越し） 115,700,000	総務管理債 農業債 水産業債 商工債 道路橋りょう債 河川債 港湾債 都市計画債 小学校債 中学校債 保健体育債	62,400,000 72,900,000 13,200,000 97,700,000 79,000,000 134,200,000 20,600,000 223,000,000 152,300,000 305,600,000 115,700,000
合　計	3,985,306,321 （うち繰越明許額） 2,537,979,701 （うち事故繰越し） 140,726,000		

エ　不納欠損処分の状況について

① 市税について

市税の不納欠損額は 4,001 件 7,126 万円で、その内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項によるものが 181 件 441 万円、同条第 5 項によるものが 284 件 855 万円、同法第 18 条によるものが 3,536 件 5,829 万円である。調定額 230 億 2,244 万円に対する比率は 0.3%となっている。

（単位：件、円）

区分	執行停止処分				地方税法第18条		合計	
	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税（個人）	101	2,534,133	126	1,231,955	956	13,538,940	1,183	17,305,028
市民税（法人）	0	0	8	637,678	18	957,400	26	1,595,078
固定資産税	47	1,461,711	106	5,773,550	2,107	32,024,456	2,260	39,259,717
都市計画税		183,352		722,995		4,017,065		4,923,412
特別土地保有税	0	0	0	0	6	5,000,000	6	5,000,000
軽自動車税	33	234,400	44	187,200	449	2,752,248	526	3,173,848
合計	181	4,413,596	284	8,553,378	3,536	58,290,109	4,001	71,257,083
前年度計	704	10,526,568	445	24,312,086	5,340	104,978,830	6,489	139,817,484
増減	△523	△6,112,972	△161	△15,758,708	△1,804	△46,688,721	△2,488	△68,560,401

② その他の科目について

税以外の不納欠損額は 988 万円で、内訳は次のとおりである。

（単位：件、円）

科目	内訳		件数	金額
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	私立保育園保育料	46	679,238
		公立保育園保育料	35	305,569
使用料及び手数料	住宅使用料	公営住宅使用料	2	2,031,000
諸収入	災害援護資金貸付金元利収入	災害援護資金貸付金元利収入	1	1,120,000
	総務費雑入	ケーブルシステム使用料	1	3,084
	民生費雑入	生活保護法第63条返還金	6	634,688
		生活保護法第77条の2徴収金	1	56,050
		生活保護法第78条徴収金	6	3,730,374
		児童扶養手当返還金	1	834,000
	土木費雑入	市営住宅残存物撤去処分入居者負担収入	1	482,760
合計			100	9,876,763

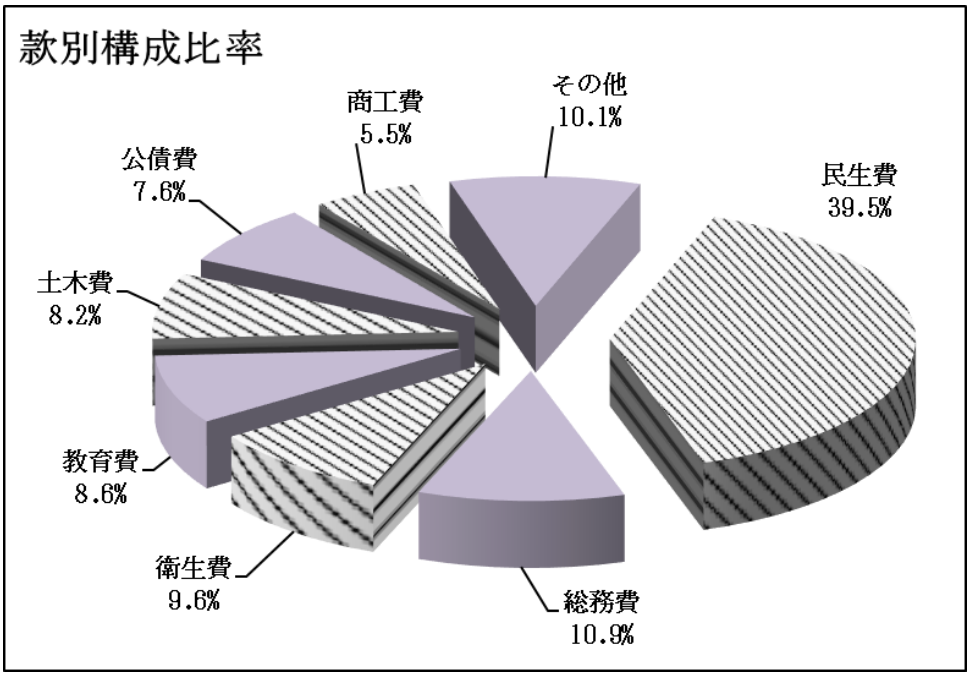
①と②を合わせた不納欠損額総額は、8,113 万円となる。

(4) 歳出の状況について

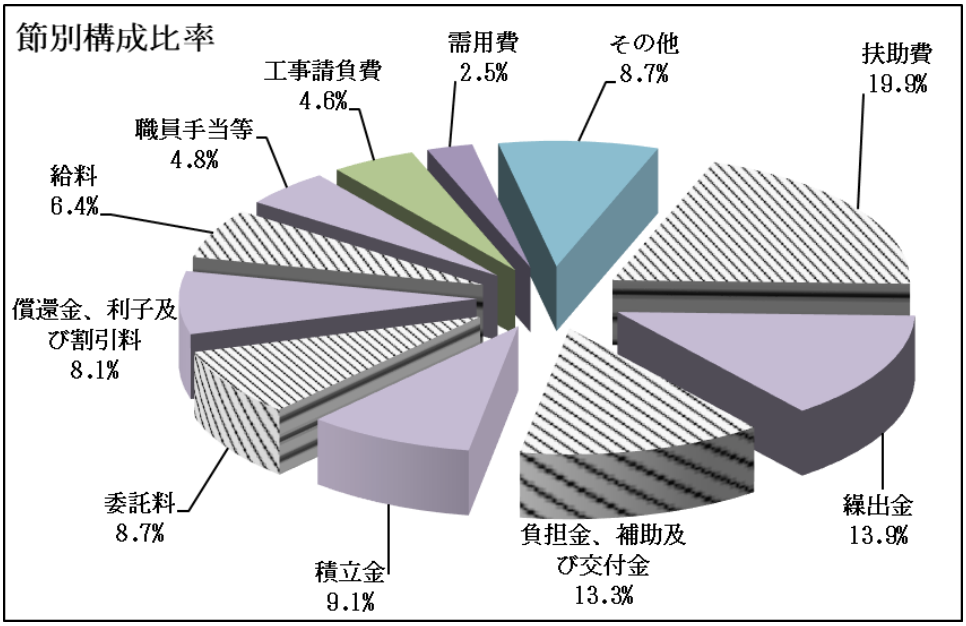
支出済額は 779 億 2,429 万円で、予算現額 842 億 144 万円に対し、執行率は 92.5%翌年度繰越額 29 億 5,284 万円を差し引いた予算不用額は 33 億 2,431 万円である。

ア　構成比率について

款別の構成比率は、民生費 39.5%、総務費 10.9%、衛生費 9.6%、教育費 8.6%土木費 8.2%、公債費 7.6%の順となっている。



節別の構成比率は、扶助費 19.9%、繰出金 13.9%、負担金、補助及び交付金 13.3%積立金 9.1%、委託料 8.7%、償還金、利子及び割引料 8.1%の順となっている。



イ　予算の不用額について

当年度の不用額は33億2,431万円で、予算現額842億144万円に対する割合は 3.9%となっている。

不用額の主な内容については、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	不用額	主な内容	
議会費	5,007,946	議会費	5,007,946
総務費	238,705,642	賦課徴収費	45,589,601
		一般管理費	29,120,922
		防災対策費	28,323,622
		戸籍住民基本台帳費	22,243,269
民生費	1,386,043,222	児童福祉総務費	326,507,895
		私立保育園費	212,172,694
		公立保育園費	201,722,725
		障害者総合支援費	168,796,479
衛生費	675,748,849	予防費	424,737,389
		病院費	76,566,970
		ごみ処理施設建設費	45,119,221
		健康増進費	29,317,527
労働費	4,929,717	ワークセンター松阪費	3,439,611
		労働諸費	1,490,106
農林水産業費	33,462,356	林業振興費	8,396,242
		湛水防除施設費	7,463,356
		農地費	5,122,944
商工費	370,847,504	商工振興費	233,426,606
		ブランド推進費	69,731,732
		文化財保護費	15,315,400
土木費	101,291,560	道路新設改良費	38,542,830
		公園管理費	14,087,866
		住宅管理費	12,786,302
		河川改良費	6,419,096
消防費	8,525,879	非常備消防費	8,094,877
		消防施設費	430,593
教育費	460,146,828	学校管理費（小学校費）	81,387,645
		学校管理費（中学校費）	74,918,736
		学校建設費	46,509,761
		幼稚園管理費	42,127,816
災害復旧費	4,601,700	農地等災害復旧費	1,783,300
		河川災害復旧費	1,472,900
		林業施設災害復旧費	1,096,000
公債費	5,001,135	利子	5,000,337
予備費	30,000,000		
合計	3,324,312,338		

ウ　他会計への繰出金について

一般会計から他会計への繰出金は108億6,054万円(前年度に比べ4億6,869万円の増)で、その内訳は、特別会計への繰出金が68億5,429万円(同777万円減)、公営企業会計への繰出金が40億625万円(同4億7,647万円増)となっている。

繰出金の内訳については、次表のとおりである。

（単位：円）

特別会計	金額	公営企業会計	金額
国民健康保険事業	1,411,907,894	水道事業	114,216,240
介護保険事業	2,862,705,576	公共下水道事業	3,051,498,000
後期高齢者医療事業	2,436,185,383	松阪市民病院事業	840,540,000
戸別合併処理浄化槽整備事業	69,162,000		
農業集落排水事業	74,325,478		
合計	6,854,286,331	合計	4,006,254,240

(5) 将来にわたる財政負担などの状況について

市債現在高及び債務負担行為現在高の一般財源相当額534億2,032万円から将来の財政負担に備える財源としての財政調整基金現在高113億1,136万円を差し引いた財政負担は421億896万円となっている。

（単位：円）

	現在高	支出予定額の財源内訳	
		特定財源	一般財源
市債現在高 (令和3年度「令和4年5月末現在」)	45,606,180,609	87,692,953	45,518,487,656
債務負担行為現在高 (令和4年度以降の支出予定額)	14,072,536,000	6,170,701,000	7,901,835,000
合計	59,678,716,609	6,258,393,953	53,420,322,656
財政調整基金現在高 (令和3年度「令和4年5月末現在」)	11,311,362,286		

注1　市債現在高の特定財源は減債基金繰入金（令和3年度「令和4年5月末」減債基金現在高）

注2　債務負担行為現在高の特定財源は国県支出金、市債等

(6) 一時借入金の状況について

予算第4条で一時借入金の限度額(40億円)を定めているが、借入れは行われていない。

（単位：円）

資金の名称	借入限度額	執行額	余裕額
一時借入金	4,000,000,000	0	4,000,000,000

(7) 歳入歳出決算の款別について

(歳　入)

第１款　　市　　税

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調定額 / 収入済額	不納欠損額 / 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R３		21,561,169,000	23,022,443,216	71,257,083	338,636,024	101.6	95.1
			21,899,805,024	1,051,381,109			
R２		22,086,745,000	23,629,426,092	139,817,484	195,810,501	100.9	94.3
			22,282,555,501	1,207,053,107			
前年度対比	金額	△525,576,000	△606,982,876	△68,560,401			
			△382,750,477	△155,671,998			
	増減率	△ 2.4	△2.6	△49.0			
			△1.7	△12.9			

収入済額を前年度と比較すると、3 億 8,275 万円 1.7%減少している。収入未済額は 1 億 5,567 万円減少した。収入率は前年度比 0.8 ポイント上昇して 95.1%となった。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
市民税	9,408,774,828	9,362,379,089	46,395,739	0.5
固定資産税	9,628,723,468	10,088,540,484	△459,817,016	△4.6
軽自動車税	599,035,280	583,309,382	15,725,898	2.7
市たばこ税	1,138,866,116	1,064,598,794	74,267,322	7.0
都市計画税	1,124,405,332	1,183,727,752	△59,322,420	△5.0
特別土地保有税	0	0	0	―
合計	21,899,805,024	22,282,555,501	△382,750,477	△1.7

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分		現年課税分	滞納繰越分	合計
予算現額		21,264,880,000	296,289,000	21,561,169,000
調定額		21,831,737,628	1,190,705,588	23,022,443,216
収入済額		21,604,308,450	295,496,574	21,899,805,024
不納欠損額		580,997	70,676,086	71,257,083
収入未済額		226,848,181	824,532,928	1,051,381,109
予算現額に対する収入済額の増減		339,428,450	△ 792,426	338,636,024
収入率	対予算	101.6	99.7	101.6
	対調定	99.0	24.8	95.1

第２款　　地 方 譲 与 税

（単位：円、％）

年　度		予 算 現 額	調　定　額	収　入　済　額 収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収　入　率 対予算	対調定
R３		667,924,000	667,924,001	667,924,001 0	1	100.1	100.0
R２		656,482,000	656,482,001	656,482,001 0	1	100.1	100.0
前年度対比	金 額	11,442,000	11,442,000	11,442,000 0			
	増減率	1.7	1.7	1.7 ―			

収入済額を前年度と比較すると、1,144 万円 1.7％増加している。この収入は、国税として徴収したものを、国が一定の基準により市に対して譲与するものである。

第３款　　利 子 割 交 付 金

（単位：円、％）

年　度		予 算 現 額	調　定　額	収　入　済　額 収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収　入　率 対予算	対調定
R３		16,586,000	16,586,000	16,586,000 0	0	100.0	100.0
R２		23,132,000	23,132,000	23,132,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金 額	△6,546,000	△6,546,000	△6,546,000 0			
	増減率	△28.3	△28.3	△28.3 ―			

収入済額を前年度と比較すると、655 万円 28.3％減少している。この収入は、県民税として徴収された利子割（徴収費相当額調整後）の 3/5 が交付されるものである。

第４款　　配 当 割 交 付 金

（単位：円、％）

年　度		予 算 現 額	調　定　額	収　入　済　額 収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収　入　率 対予算	対調定
R３		163,656,000	163,656,000	163,656,000 0	0	100.0	100.0
R２		107,497,000	107,497,000	107,497,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金 額	56,159,000	56,159,000	56,159,000 0			
	増減率	52.2	52.2	52.2 ―			

収入済額を前年度と比較すると、5,616 万円 52.2％増加している。この収入は、県民税として徴収された配当割（徴収費相当額調整後）の 3/5 が交付されるものである。

第５款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
Ｒ３		177,755,000	177,755,000	177,755,000 0	0	100.0	100.0
Ｒ２		116,817,000	116,817,000	116,817,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	60,938,000	60,938,000	60,938,000 0			
	増減率	52.2	52.2	52.2 ―			

収入済額を前年度と比較すると、6,094 万円 52.2％増加している。この収入は、県民税として徴収された株式等譲渡所得割（徴収費相当額調整後）の 3/5 が交付されるものである。

第６款　　地方消費税交付金

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
Ｒ３		3,915,793,000	3,915,793,000	3,915,793,000 0	0	100.0	100.0
Ｒ２		3,605,104,000	3,605,104,000	3,605,104,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	310,689,000	310,689,000	310,689,000 0			
	増減率	8.6	8.6	8.6 ―			

収入済額を前年度と比較すると、3 億 1,069 万円 8.6％増加している。この収入は、県税として国から払い込まれた地方消費税額の 1/2 が交付されるものである。

第７款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
Ｒ３		51,240,000	51,240,523	51,240,523 0	523	100.1	100.0
Ｒ２		43,640,000	43,640,764	43,640,764 0	764	100.1	100.0
前年度対比	金額	7,600,000	7,599,759	7,599,759 0			
	増減率	17.4	17.4	17.4 ―			

収入済額を前年度と比較すると、760 万円 17.4％増加している。この収入は、県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち、松阪市に所在するゴルフ場分の 7/10 が交付されるものである。

第８款　　環境性能割交付金

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
Ｒ３		66,487,000	66,487,000	66,487,000 0	0	100.0	100.0
Ｒ２		65,412,000	65,412,000	65,412,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	1,075,000	1,075,000	1,075,000 0			
	増減率	1.6	1.6	1.6 ―			

収入済額を前年度と比較すると 108 万円 1.6％増加している。この収入は、県税として徴収された自動車税環境性能割の 47％が交付されるものである。

第９款　　法人事業税交付金

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
Ｒ３		282,309,000	282,309,000	282,309,000 0	0	100.0	100.0
Ｒ２		132,151,000	132,151,000	132,151,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	150,158,000	150,158,000	150,158,000 0			
	増減率	113.6	113.6	113.6 ―			

収入済額を前年度と比較すると 1 億 5,016 万円 113.6％増加している。この収入は県税として徴収された法人事業税の 7.7％（令和２年度は 3.4％）を乗じて得た額を、法人税割額で按分して交付されるものである。

第１０款　　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
Ｒ３		361,000	361,000	361,000 0	0	100.0	100.0
Ｒ２		367,000	367,000	367,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	△6,000	△6,000	△6,000 0			
	増減率	△1.6	△1.6	△1.6 ―			

収入済額を前年度と比較すると 6 千円 1.6％減少している。この収入は、自衛隊が使用する演習場等の用に供する土地、建物及び工作物が所在する市町村に対し交付されるものである。

第１１款　　地方特例交付金

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R３		478,319,000	478,319,000	478,319,000 0	0	100.0	100.0
R２		191,617,000	191,617,000	191,617,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	286,702,000	286,702,000	286,702,000 0			
	増減率	149.6	149.6	149.6 ―			

収入済額を前年度と比較すると、2億8,670万円149.6%増加している。この収入は、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人住民税の減収及び、自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収に加え、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置の創設による減収に対する財源措置として交付されるものである。

第１２款　　地方交付税

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R３		15,860,713,000	15,860,713,000	15,860,713,000 0	0	100.0	100.0
R２		16,542,488,000	16,542,488,000	16,542,488,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	△681,775,000	△681,775,000	△681,775,000 0			
	増減率	△4.1	△4.1	△4.1 ―			

収入済額を前年度と比較すると、6億8,178万円4.1%減少している。この交付税の内訳は、普通交付税148億7,989万円、特別交付税9億8,082万円である。

この収入は、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために所得税及び法人税の各33.1%、酒税の50.0%、消費税の22.3%、地方法人税の全額を原資に交付されるものである。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額を基本として交付されるものである。

特別交付税は、災害等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるものである。

第１３款　　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R３		17,654,000	17,654,000	17,654,000 0	0	100.0	100.0
R２		19,190,000	19,190,000	19,190,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	△1,536,000	△1,536,000	△1,536,000 0			
	増減率	△8.0	△8.0	△8.0 ―			

収入済額を前年度と比較すると、154 万円 8.0％減少している。この収入は、交通反則金を原資に、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に対して交付されるものである。

第１４款　　分担金及び負担金

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額 収入済額	不納欠損額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R３		423,081,720	411,295,705 396,108,280	984,807 14,202,618	△26,973,440	93.6	96.3
R２		390,983,040	423,002,998 405,548,803	1,025,724 16,428,471	14,565,763	103.7	95.9
前年度対比	金額	32,098,680	△11,707,293 △9,440,523	△40,917 △2,225,853			
	増減率	8.2	△2.8 △2.3	△4.0 △13.5			

収入済額を前年度と比較すると、944 万円 2.3％減少している。

収入済額の主な内容は、児童福祉費負担金 3 億 1,238 万円、老人福祉費負担金 6,534 万円林業費分担金 700 万円である。

不納欠損額は 98 万円で、児童福祉費負担金（保育園保育料）である。

収入未済額 1,420 万円の内、分担金 121 万円は、河川費分担金（県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金）で、事業費の繰越しによるものである。また、負担金は 1,299 万円で、児童福祉費負担金（保育園保育料）の収入未済額である。

児童福祉費負担金（保育園保育料）の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
私立保育園保育料		229,785,000	210,522,226	203,163,131	679,238 6,679,857	96.5
	現年度分	229,785,000	203,139,930	202,317,460	0 822,470	99.6
	滞納繰越分	0	7,382,296	845,671	679,238 5,857,387	11.5
公立保育園保育料		110,376,000	114,461,285	107,841,755	305,569 6,313,961	94.2
	現年度分	110,376,000	106,862,930	106,089,580	0 773,350	99.3
	滞納繰越分	0	7,598,355	1,752,175	305,569 5,540,611	23.1

第１５款　　使用料及び手数料

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調定額	不納欠損額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
R３		737,331,000	812,893,170	2,031,000	19,342,341	102.6	93.1
			756,673,341	54,188,829			
R２		734,879,000	814,142,961	1,987,286	20,432,658	102.8	92.8
			755,311,658	56,844,017			
前年度対比	金額	2,452,000	△1,249,791	43,714			
			1,361,683	△2,655,188			
	増減率	0.3	△0.2	2.2			
			0.2	△4.7			

収入済額を前年度と比較すると 136 万円 0.2％増加している。

収入済額の主な内容は、清掃手数料 2 億 1,802 万円、住宅使用料 1 億 4,914 万円、保健衛生使用料 1 億 1,065 万円である。

不納欠損額の 203 万円は、住宅使用料（公営住宅使用料）である。

また、収入未済額は 5,419 万円で、住宅使用料（公営住宅使用料、若者定住住宅使用料若者定住住宅駐車場使用料）、保健衛生使用料（休日夜間応急診療所使用料）、幼稚園使用料（幼稚園保育料）である。

住宅使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率
					収入未済額	
公営住宅使用料		138,700,000	196,213,688	140,383,279	2,031,000	71.5
					53,799,409	
	現年度分	136,127,000	139,899,771	137,996,936	0	98.6
					1,902,835	
	滞納繰越分	2,573,000	56,313,917	2,386,343	2,031,000	4.2
					51,896,574	
若者定住住宅使用料		7,088,000	7,626,300	7,533,300	0	98.8
					93,000	
	現年度分	7,029,000	7,362,800	7,269,800	0	98.7
					93,000	
	滞納繰越分	59,000	263,500	263,500	0	100.0
					0	
若者定住住宅駐車場使用料		52,000	66,532	59,932	0	90.1
					6,600	
	現年度分	52,000	46,732	40,132	0	85.9
					6,600	
	滞納繰越分	0	19,800	19,800	0	100.0
					0	

第１６款　　国 庫 支 出 金

（単位：円、％）

年　度		予 算 現 額	調　定　額	収　入　済　額 収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収　入　率 対予算	対調定
R３		18,725,875,575	17,787,784,795	16,406,221,689 1,381,563,106	△2,319,653,886	87.6	92.2
R２		29,558,383,702	29,414,855,058	29,042,232,483 372,622,575	△516,151,219	98.3	98.7
前年度対比	金 額	△10,832,508,127	△11,627,070,263	△12,636,010,794 1,008,940,531			
	増減率	△36.6	△39.5	△43.5 270.8			

収入済額を前年度と比較すると、126 億 3,601 万円 43.5％減少している。

収入済額の主な内容は、児童福祉費負担金32億5,126万円、児童福祉費補助金27億9,449万円、生活保護費負担金 26 億 395 万円、社会福祉費負担金 21 億 8,348 万円、社会福祉費補助金 14 億 3,128 万円、保健衛生費負担金 9 億 8,774 万円、商工費補助金 9 億 2,178 万円である。

また、収入未済額 13 億 8,156 万円は、総務管理費補助金（津波避難施設整備事業費）、戸籍住民基本台帳費補助金（戸籍住民基本台帳一般経費）、社会福祉費補助金（住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費）、老人福祉費補助金（介護・福祉空間整備費補助金）、児童福祉費補助金（子育て世帯等臨時特別支援事業費）、道路橋りょう費補助金（道路整備単独事業費星合舞出線道路改良事業費、東出線道路改良事業費、橋りょう長寿命化事業費）、河川費補助金（準用河川九手川改修事業費）、都市計画費補助金（総合運動公園建設事業費［補助］、雨水施設ストックマネジメント事業費）、小学校費補助金（小学校施設整備事業費）、中学校費補助金（中学校施設整備事業費、嬉野中学校校舎大規模改造事業費）、保健体育費補助金（（繰越分）体育施設整備事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第１７款　　県　支　出　金

（単位：円、％）

年　度		予 算 現 額	調　定　額	収　入　済　額 収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収　入　率 対予算	対調定
R３		4,736,072,000	4,555,902,323	4,521,613,323 34,289,000	△214,458,677	95.5	99.2
R２		4,800,228,000	4,621,198,902	4,582,698,902 38,500,000	△217,529,098	95.5	99.2
前年度対比	金 額	△64,156,000	△65,296,579	△61,085,579 △4,211,000			
	増減率	△1.3	△1.4	△1.3 △10.9			

収入済額を前年度と比較すると、6,109 万円 1.3％減少している。

収入済額の主な内容は、社会福祉費負担金 14 億 6,602 万円、児童福祉費負担金 9 億 6,570 万円、老人福祉費負担金 4 億 1,069 万円、社会福祉費補助金 3 億 4,093 万円である。

また、収入未済額 3,429 万円は、農業費補助金（県営基幹水利施設ストックマネジメント計画事業費［農地費・湛水防除］）、水産業費補助金（漁港機能保全事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第１８款　　財　産　収　入　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R３		60,552,000	63,076,285	63,076,285 0	2,524,285	104.2	100.0
R２		32,876,000	39,980,544	38,720,544 1,260,000	5,844,544	117.8	96.8
前年度対比	金額	27,676,000	23,095,741	24,355,741 △1,260,000			
	増減率	84.2	57.8	62.9 皆減			

収入済額を前年度と比較すると、2,436 万円 62.9％増加している。

収入済額の内容は、土地建物等貸付収入 2,202 万円、土地売払収入 2,058 万円、建物売払収入 1,490 万円、利子及び配当金 557 万円である。

第１９款　　寄　附　金　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R３		1,426,969,000	1,418,596,747	1,418,596,747 0	△8,372,253	99.4	100.0
R２		1,361,656,000	1,345,571,893	1,345,571,893 0	△16,084,107	98.8	100.0
前年度対比	金額	65,313,000	73,024,854	73,024,854 0			
	増減率	4.8	5.4	5.4 ―			

収入済額を前年度と比較すると、7,302 万円 5.4％増加している。

収入済額の内容は、商工費寄附金 13 億 7,764 万円（ふるさと応援寄附金）、保健衛生費寄附金 2,065 万円、総務管理費寄附金 1,469 万円、教育費寄附金 445 万円、農業費寄付金 116 万円である。

第２０款　　繰　入　金　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R３		1,354,462,000	1,264,876,856	1,264,876,856 0	△89,585,144	93.4	100.0
R２		2,404,899,000	2,387,198,071	2,387,198,071 0	△17,700,929	99.3	100.0
前年度対比	金額	△1,050,437,000	△1,122,321,215	△1,122,321,215 0			
	増減率	△43.7	△47.0	△47.0 ―			

収入済額を前年度と比較すると、11 億 2,232 万円 47.0％減少している。

収入済額の主な内容は、ふるさと応援基金繰入金 7 億 8,625 万円、松阪市民病院建設基金繰入金 3 億 2,899 万円、ふるさと振興基金繰入金 6,491 万円、公共施設マネジメント基金繰入金 3,545 万円である。

第２１款　　繰　　越　　金

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　率 対予算	対調定
R３		2,935,035,899	2,935,036,160	2,935,036,160 0	261	100.1	100.0
R２		2,209,685,337	2,209,686,090	2,209,686,090 0	753	100.1	100.0
前年度対比	金　額	725,350,562	725,350,070	725,350,070 0			
	増減率	32.8	32.8	32.8 ―			

予算現額は、前年度繰越財源充当額１億9,805万円を含めた29億3,504万円で、収入済額を前年度と比較すると、７億2,535万円32.8％増加している。

第２２款　　諸　　収　　入

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額 収入済額	不納欠損額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　率 対予算	対調定
R３		1,563,019,000	1,716,860,831 1,536,918,216	6,860,956 173,081,659	△26,100,784	98.3	89.5
R２		1,007,251,000	1,236,547,485 1,038,330,925	13,908,340 184,308,220	31,079,925	103.1	84.0
前年度対比	金　額	555,768,000	480,313,346 498,587,291	△7,047,384 △11,226,561			
	増減率	55.2	38.8 48.0	△50.7 △6.1			

収入済額を前年度と比較すると、４億9,859万円48.0％増加している。

収入済額の主な内容は、衛生費雑入４億5,766万円、民生費雑入４億3,632万円、競輪事業特別会計繰入金２億6,000万円、総務費雑入１億6,711万円、商工費雑入5,082万円である。

不納欠損額は686万円で、民生費雑入（生活保護法第63条返還金(過年度分)、第77条の2徴収金(過年度分)、第78条徴収金(過年度分)、児童扶養手当返還収入)、災害援護資金貸付金元利収入、土木費雑入、総務費雑入である。

また、収入未済額は１億7,308万円で、福祉資金貸付金元利収入、災害援護資金貸付金元利収入、民生費雑入（生活保護法第63条返還金、医療費助成返還金、生活保護法第77条の2徴収金、生活保護法第78条徴収金、裁判費用被告負担収入、児童扶養手当返還収入、児童扶養手当返還収入、児童食材料費徴収金)、土木費雑入（市営住宅修繕入居者負担収入、市営住宅緊急入居家賃収入、市営住宅明渡し遅延損害金、市営住宅残存物撤去処分入居者負担収入）である。

福祉資金貸付金及び災害援護資金貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額 収入未済額	収入率
福祉資金貸付金元金収入		54,000	2,913,904	117,097	0 2,796,807	4.0
	滞納繰越分	54,000	2,913,904	117,097	0 2,796,807	4.0
福祉資金貸付金利子収入		4,000	241,149	5,903	0 235,246	2.4
	滞納繰越分	4,000	241,149	5,903	0 235,246	2.4
災害援護資金貸付金元金収入		201,000	3,636,000	0	1,000,000 2,636,000	0.0
	滞納繰越分	201,000	3,636,000	0	1,000,000 2,636,000	0.0
災害援護資金貸付金利子収入		25,000	474,000	0	120,000 354,000	0.0
	滞納繰越分	25,000	474,000	0	120,000 354,000	0.0

第２３款　　市　　債

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
R3		8,979,072,000	8,606,072,000	7,329,472,000 1,276,600,000	△1,649,600,000	81.6	85.2
R2		7,300,598,000	7,091,454,000	5,853,254,000 1,238,200,000	△1,447,344,000	80.2	82.5
前年度対比	金額	1,678,474,000	1,514,618,000	1,476,218,000 38,400,000			
	増減率	23.0	21.4	25.2 3.1			

収入済額を前年度と比較すると、14億7,622万円25.2%増加している。

収入済額の主な内容は、臨時財政対策債26億2,237万円、総務管理債21億6,330万円、清掃債5億1,560万円、商工債4億7,220万円、中学校債4億960万円、道路橋りょう債3億6,230万円、河川債2億8,070万円、農業債1億7,550万円、小学校債1億1,070万円である。

また、収入未済額は12億7,660万円で、総務管理債（津波避難施設整備事業費）、農業債（県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金[農地費・湛水防除]、県営ほ場整備事業負担金）、水産業債（漁港機能保全事業費）、商工債（文化財センター施設整備事業費）道路橋りょう債（道路整備単独事業費、星合舞出線道路改良事業費、東出線道路改良事業費橋りょう長寿命化事業費）、河川債（県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金、河川改良単独事業費、準用河川九手川改修事業費、浸水対策事業費、総合雨水対策10か年戦略事業費）、港湾債（県施行松阪港改修事業負担金）、都市計画債（総合運動公園建設事業費［補助］、雨水施設ストックマネジメント事業費）、小学校債（小学校施設整備事業費）、中学校債（中学校施設整備事業費、嬉野中学校校舎大規模改造事業費）、保健体育債（体育施設整備事業費）で事業費の繰越しによるものである。

第２４款　　自動車取得税市町村交付金

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　率 対予算	対調定
Ｒ３		0	9,504	9,504 0	9,504	皆増	100.0
Ｒ２		0	37,035	37,035 0	37,035	皆増	100.0
前年度対比	金額	0	△27,531	△27,531 0			
	増減率	－	△74.3	△74.3 －			

この収入は修正申告分等（県税）として徴収された自動車取得税（徴収費相当額調整後）の 7/10 が交付されるものである。

なお、自動車取得税は令和元年 9 月 30 日をもって廃止されている。

（歳　出）

第１款　　議　会　費

（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
R３		353,495,288	348,487,342	5,007,946	98.6
R２		427,678,000	409,248,921	12,354,791	95.7
前年度対比	金額	△74,182,712	△60,761,579	△7,346,845	
	増減率	△17.3	△14.8	△59.5	

支出済額を前年度と比較すると、6,076 万円 14.8％減少している。

支出済額は、議会費 3 億 4,849 万円である。

また、節別で示すと、人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金）3 億 2,064 万円、委託料 837 万円、需用費 821 万円、備品購入費 512 万円などである。

不用額は、議会費 501 万円である。

第２款　　総　務　費

（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R３		9,003,016,900	8,520,571,258	243,740,000	238,705,642	94.6
R２		22,363,160,000	22,154,274,270	2,990,900	205,894,830	99.1
前年度対比	金額	△13,360,143,100	△13,633,703,012	240,749,100	32,810,812	
	増減率	△59.7	△61.5	8049.4	15.9	

支出済額を前年度と比較すると、136 億 3,370 万円 61.5％減少している。

支出済額の主なものは、財産管理費 21 億 9,014 万円、一般管理費 12 億 6,845 万円人事管理費 11 億 2,851 万円、地域振興局費 8 億 938 万円、防災対策費 5 億 5,577 万円ＩＴ推進費 5 億 2,182 万円、税務総務費 3 億 5,938 万円、戸籍住民基本台帳費 3 億 5,654 万円である。

また、節別で示すと、人件費 37 億 8,416 万円、積立金 21 億 9,835 万円、委託料 6 億 8,140 万円、負担金、補助及び交付金 5 億 1,980 万円などである。

翌年度繰越額は、津波避難施設整備事業費 2 億 3,896 万円、戸籍住民基本台帳一般経費 478 万円である。

不用額の主なものは、賦課徴収費 4,559 万円、一般管理費 2,912 万円、防災対策費 2,832 万円、戸籍住民基本台帳費 2,224 万円、ＩＴ推進費 2,223 万円である。

第３款　　民　生　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R３		32,808,052,000	30,775,258,465	646,750,313	1,386,043,222	93.8
R２		28,470,867,000	27,210,912,944	0	1,259,954,056	95.6
前年度対比	金額	4,337,185,000	3,564,345,521	646,750,313	126,089,166	
	増減率	15.2	13.1	皆増	10.0	

支出済額を前年度と比較すると、35億6,435万円13.1％増加している。

支出済額の主なものは、老人福祉総務費57億930万円、児童福祉総務費52億7,124万円障害者総合支援費44億2,908万円、扶助費（生活保護扶助費）34億6,122万円、私立保育園費24億8,215万円、社会福祉総務費20億5,504万円、公立保育園費20億1,005万円である。

また、節別で示すと、扶助費151億4,117万円、繰出金67億1,080万円、負担金、補助及び交付金48億6,342万円、人件費29億3,347万円、などである。

翌年度繰越額は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費6億2,543万円、介護・福祉空間整備費補助金629万円、子育て世帯等臨時特別支援事業費1,503万円である。

不用額の主なものは、児童福祉総務費3億2,651万円、私立保育園費2億1,217万円、公立保育園費2億172万円、障害者総合支援費1億6,880万円、扶助費（生活保護扶助費）1億1,878万円である。

第４款　　衛　生　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R３		8,172,054,750	7,496,173,186	132,715	675,748,849	91.7
R２		5,534,952,000	5,174,225,264	35,915,750	324,810,986	93.5
前年度対比	金額	2,637,102,750	2,321,947,922	△35,783,035	350,937,863	
	増減率	47.6	44.9	△99.6	108.0	

支出済額を前年度と比較すると、23億2,195万円44.9％増加している。

支出済額の主なものは、予防費22億6,841万円、病院費12億9,216万円、塵芥処理費8億1,707万円、清掃総務費7億4,245万円、ごみ処理施設建設費6億1,105万円、し尿処理費3億5,769万円である。

また、節別で示すと、委託料32億2,476万円、人件費11億8,988万円、繰出金9億9,955万円、負担金、補助及び交付金5億1,702万円、公有財産購入費5億1,562万円などである。

翌年度繰越額は、クリーンセンター管理事業費7万円、ごみ処理事業費6万円である。

不用額の主なものは、予防費4億2,474万円、病院費7,657万円、ごみ処理施設建設費4,512万円、健康増進費2,932万円である。

第５款　　労　働　費

（単位：円、％）

年　度		予　算　現　額	支　出　済　額	不　用　額	執　行　率
R３		137,671,000	132,741,283	4,929,717	96.4
R２		144,845,000	141,193,135	2,431,865	97.5
前年度対比	金　額	△7,174,000	△8,451,852	2,497,852	
	増減率	△5.0	△6.0	102.7	

支出済額を前年度と比較すると、845 万円 6.0％減少している。

支出済額は、労働諸費 7,503 万円、ワークセンター松阪費 5,771 万円である。

また、節別で示すと、人件費 4,754 万円、負担金、補助及び交付金 4,220 万円、委託料 2,281 万円などである。

不用額は、ワークセンター松阪費 344 万円、労働諸費 149 万円である。

第６款　　農林水産業費

（単位：円、％）

年　度		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
R３		1,873,189,925	1,673,546,389	166,181,180	33,462,356	89.3
R２		2,149,104,300	1,934,887,497	187,979,925	26,236,878	90.0
前年度対比	金　額	△275,914,375	△261,341,108	△21,798,745	7,225,478	
	増減率	△12.8	△13.5	△11.6	27.5	

支出済額を前年度と比較すると、2 億 6,134 万円 13.5％減少している。

支出済額の主なものは、農地費 3 億 9,001 万円、農業総務費 2 億 8,422 万円、湛水防除施設費 2 億 3,827 万円、林業振興費 2 億 139 万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金 6 億 394 万円、人件費 3 億 7,503 万円、委託料 3 億 1,740 万円、工事請負費 1 億 3,343 万円などである。

翌年度繰越額は、土地改良施設維持管理適正化事業費 1,506 万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント計画事業費[農地費、湛水防徐]2,324 万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金[農地費、湛水防除]7,055 万円、県営ほ場整備事業負担金 3,075 万円、漁港機能保全事業費 2,658 万円である。

不用額の主なものは、林業振興費 840 万円、湛水防除施設費 746 万円、農地費 512 万円である。

第７款　　商　工　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R３		4,727,873,870	4,250,831,036	106,195,330	370,847,504	89.9
R２		4,553,931,000	4,138,397,746	25,093,870	390,439,384	90.9
前年度対比	金額	173,942,870	112,433,290	81,101,460	△19,591,880	
	増減率	3.8	2.7	323.2	△5.0	

支出済額を前年度と比較すると、１億1,243万円2.7％増加している。

支出済額の主なものは、ブランド推進費13億8,249万円、商工振興費８億9,710万円、文化センター費４億2,462万円、文化財センター費２億9,112万円、商工総務費２億4,964万円、松浦武四郎記念館費２億2,460万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金10億6,858万円、積立金７億3,429万円、工事請負費６億3,036万円、委託料５億8,896万円、報償費４億6,074万円、人件費４億1,762万円などである。

翌年度繰越額は、文化財センター施設整備事業費１億620万円である。

不用額の主なものは、商工振興費２億3,343万円、ブランド推進費6,973万円である。

第８款　　土　木　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
R３		7,355,551,461	6,404,974,232	849,285,669	101,291,560	87.1
R２		7,026,246,779	6,448,999,480	503,208,461	74,038,838	91.8
前年度対比	金額	329,304,682	△44,025,248	346,077,208	27,252,722	
	増減率	4.7	△0.7	68.8	36.8	

支出済額を前年度と比較すると、4,403万円0.7％減少している。

支出済額の主なものは、下水道費30億5,417万円、道路維持費５億5,643万円、橋りょう新設改良費３億2,720万円、道路新設改良費３億1,517万円、道路橋りょう総務費２億9,364万円である。

また、節別で示すと、繰出金30億5,150万円、工事請負費14億8,987万円、人件費７億9,430万円、委託料６億1,942万円などである。

翌年度繰越額は、道路整備単独事業費3,215万円、星合舞出線道路改良事業費1,511万円東出線道路改良事業費4,786万円、橋りょう長寿命化事業費6,646万円、県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金 302 万円、河川改良単独事業費 3,935 万円、準用河川九手川改修事業費2,304万円、浸水対策事業費2,521万円、総合雨水対策10か年戦略事業費5,500万円、県施行松阪港改修事業負担金2,241万円、総合運動公園建設事業費[単独、補助]3億8,063万円雨水施設ストックマネジメント事業費１億3,905万円である。

不用額の主なものは、道路新設改良費 3,854 万円、公園管理費 1,409 万円、住宅管理費 1,279 万円である。

第９款　　消　防　費　　（単位：円、％）

年　度		予　算　現　額	支　出　済　額	不　用　額	執　行　率
R３		2,262,962,000	2,254,436,121	8,525,879	99.6
R２		2,653,905,000	2,556,900,395	17,320,605	96.3
前年度対比	金　額	△390,943,000	△302,464,274	△8,794,726	
	増減率	△14.7	△11.8	△50.8	

支出済額を前年度と比較すると、3 億 246 万円 11.8％減少している。

支出済額は、常備消防費 20 億 3,997 万円、非常備消防費 1 億 6,348 万円、消防施設費 5,099 万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金 20 億 9,663 万円、人件費 6,517 万円などである。

不用額の主なものは、非常備消防費 809 万円である。

第１０款　　教　育　費　　（単位：円、％）

年　度		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執　行　率
R３		8,106,512,000	6,705,815,172	940,550,000	460,146,828	82.7
R２		9,311,046,000	7,666,012,320	987,043,000	657,990,680	82.3
前年度対比	金　額	△1,204,534,000	△960,197,148	△46,493,000	△197,843,852	
	増減率	△12.9	△12.5	△4.7	△30.1	

支出済額を前年度と比較すると、9 億 6,020 万円 12.5％減少している。

支出済額の主なものは、学校管理費（小学校）8 億 5,184 万円、学校給食費 8 億 1,099 万円 教育指導費 7 億 1,578 万円、幼稚園管理費 7 億 1,395 万円、事務局費 6 億 6,273 万円 学校管理費（中学校）6 億 1,631 万円である。

また、節別で示すと、人件費 22 億 7,888 万円、委託料 9 億 9,827 万円、工事請負費 8 億 5,403 万円、需用費 7 億 577 万円、使用料及び賃借料 5 億 7,002 万円、負担金、補助及び交付金 5 億 2,684 万円などである。

翌年度繰越額は、小学校施設整備事業費 2 億 4,902 万円、中学校施設整備事業費 2,460 万円 嬉野中学校校舎大規模改造事業費 5 億 2,614 万円、体育施設整備事業費 1 億 4,080 万円である。

不用額の主なものは、学校管理費（小学校）8,139 万円、学校管理費（中学校）7,492 万円、学校建設費（中学校）4,651 万円、幼稚園管理費 4,213 万円である。

第１１款　　災害復旧費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
R３		42,094,000	37,492,300	4,601,700	89.1
R２		119,406,000	73,016,900	26,848,100	61.2
前年度対比	金額	△77,312,000	△35,524,600	△22,246,400	
	増減率	△64.7	△48.7	△82.9	

支出済額を前年度と比較すると、3,552 万円 48.7％減少している。

支出済額の主なものは、都市計画施設災害復旧費 1,498 万円、公立学校施設等災害復旧費 1,353 万円である。

また、節別で示すと、工事請負費 3,426 万円、使用料及び賃借料 310 万円、需用費 13 万円である。

不用額の主なものは、農地等災害復旧費 178 万円、河川災害復旧費 147 万円、林業施設災害復旧費 110 万円である。

第１２款　　公債費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
R３		5,920,994,000	5,915,992,865	5,001,135	99.9
R２		9,604,940,000	9,599,938,638	5,001,362	99.9
前年度対比	金額	△3,683,946,000	△3,683,945,773	△227	
	増減率	△38.4	△38.4	△0.1	

支出済額を前年度と比較すると、36 億 8,395 万円 38.4％減少している。

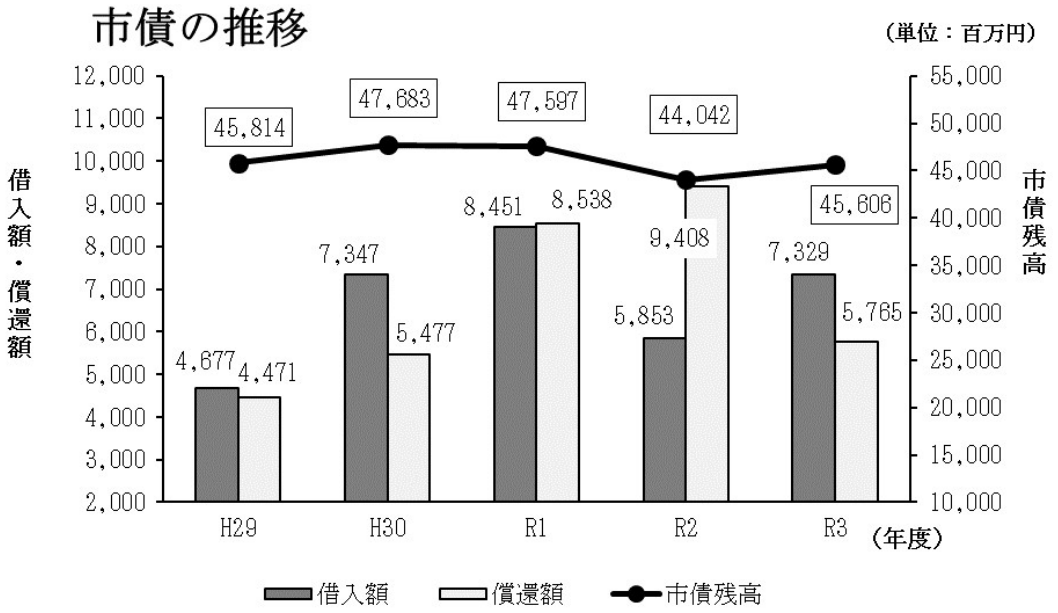
支出済額は、長期債償還元金 57 億 6,549 万円、長期債償還利子 1 億 5,050 万円である。

不用額の主なものは、利子 500 万円である。

市債の令和３年度（令和４年５月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和３年５月末現在高（令和2年度）	当年度 借入額	当年度 償還額	令和４年５月末現在高（令和3年度）
１　普通債	23,038,469,631	4,701,600,000	3,907,527,185	23,832,542,446
(1)　総務	1,532,839,515	2,163,300,000	229,652,025	3,466,487,490
(2)　民生	568,786,463	4,800,000	127,917,294	445,669,169
(3)　衛生	5,510,510,214	517,500,000	600,941,524	5,427,068,690
(4)　農林水産	1,390,128,553	203,600,000	146,583,931	1,447,144,622
(5)　商工	473,040,435	472,200,000	4,772,284	940,468,151
(6)　土木	6,051,447,503	737,300,000	964,913,717	5,823,833,786
(7)　公営住宅	426,771,019	34,700,000	62,371,277	399,099,742
(8)　消防	374,191,715	11,300,000	114,779,658	270,712,057
(9)　教育	6,710,754,214	556,900,000	1,655,595,475	5,612,058,739
２　災害復旧債	232,372,333	5,500,000	41,018,399	196,853,934
(1)　農林水産	45,672,390	0	7,018,955	38,653,435
(2)　土木	185,637,322	1,400,000	33,469,195	153,568,127
(3)　教育	1,062,621	4,100,000	530,249	4,632,372
３　その他	20,771,354,847	2,622,372,000	1,816,942,618	21,576,784,229
(1)　減税補てん債	296,147,536	0	96,490,155	199,657,381
(2)　臨時財政対策債	20,390,191,311	2,622,372,000	1,720,452,463	21,292,110,848
(3)　減収補てん債	85,016,000	0	0	85,016,000
合　　計	44,042,196,811	7,329,472,000	5,765,488,202	45,606,180,609



第１３款　　予　備　費　　（単位：円、％）

年　度		予　算　現　額	充　用　額	不　用　額	充　用　率
R３		30,000,000	0	30,000,000	0.0
R２		30,000,000	0	30,000,000	0.0
前年度対比	金　額	0	0	0	
	増減率	－	－	－	

予備費は、予算額 3,000 万円を全額不用額としている。

第１４款　　諸 支 出 金　　（単位：円、％）

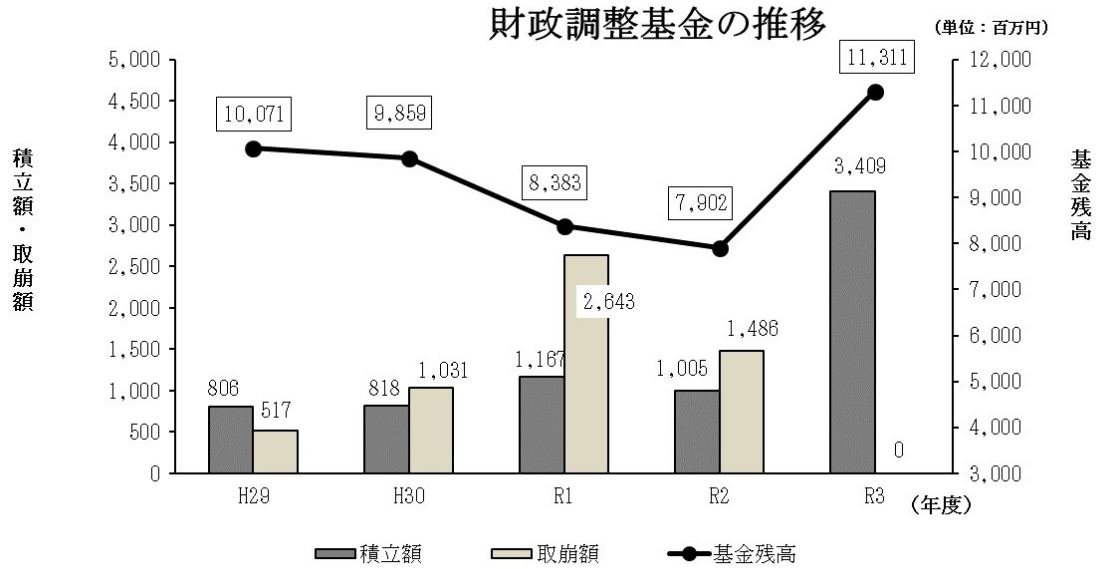
年　度		予　算　現　額	支　出　済　額	不　用　額	執　行　率
R３		3,407,969,000	3,407,969,000	0	100.0
R２		1,002,000,000	1,002,000,000	0	100.0
前年度対比	金　額	2,405,969,000	2,405,969,000	0	
	増減率	240.1	240.1	－	

支出済額を前年度と比較すると、24 億 597 万円 240.1％増加している。支出済額は、財政調整基金費である。なお、財政調整基金の令和４年５月末現在高は、次表のとおりである。(資料第８表参照)

（単位：円）

区　分	令和３年５月末現在高	当年度 積立額	当年度 取崩額	令和４年５月末現在高
財政調整基金	7,902,185,350	3,409,176,936	0	11,311,362,286

積立額には総務費「財政調整基金積立金」1,207,936円を含む。



(8) 翌年度繰越額について

ア　令和３年度事業繰越は、28 億 1,204 万円で内容は次表のとおりである。

（繰越明許費）　　（単位：円）

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源
津波避難施設整備事業費	238,960,000		国庫支出金 市債	137,638,981 62,400,000	38,921,019
戸籍住民基本台帳一般経費	4,780,000		国庫支出金	4,779,000	1,000
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	625,428,313		国庫支出金	625,428,313	0
介護・福祉空間整備費補助金	6,290,000		国庫支出金	6,290,000	0
子育て世帯等臨時特別支援事業費	15,032,000		国庫支出金	15,032,000	0
クリーンセンター管理事業費	73,920	73,920			0
ごみ処理事業費	58,795	58,795			0
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（農地費）	24,675,000		市債	14,100,000	10,575,000
県営基幹水利施設ストックマネジメント計画事業費（農地費）	9,845,000		県支出金	8,900,000	945,000
県営ほ場整備事業負担金	30,747,500		市債	19,100,000	11,647,500
土地改良施設維持管理適正化事業費	15,060,000				15,060,000
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金(湛水防除)	45,877,680		市債	39,700,000	6,177,680
県営基幹水利施設ストックマネジメント計画事業費(湛水防除)	13,398,000		県支出金	12,100,000	1,298,000
漁港機能保全事業費	26,578,000		県支出金 市債	13,289,000 13,200,000	89,000
文化財センター施設整備事業費	106,195,330		市債	97,700,000	8,495,330
道路整備単独事業費	32,154,925	3,459	国庫支出金 市債	12,500,000 18,700,000	951,466
星合舞出線道路改良事業費	15,106,200		国庫支出金 市債	7,553,100 7,100,000	453,100
東出線道路改良事業費	47,857,345	17,563	国庫支出金 市債	23,928,782 23,900,000	11,000
橋りょう長寿命化事業費	66,457,200	16,470	国庫支出金 市債	35,951,460 29,300,000	1,189,270
県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	3,022,000		市債 その他	1,700,000 1,208,800	113,200
河川改良単独事業費	39,350,707		市債	39,100,000	250,707
準用河川九手川改修事業費	23,036,595		国庫支出金 市債	7,678,865 14,500,000	857,730
浸水対策事業費	25,210,897		市債	23,900,000	1,310,897
総合雨水対策10か年戦略事業費	55,000,000		市債	55,000,000	0
県施行松阪港改修事業負担金	22,409,400	68,460	市債	20,600,000	1,740,940
総合運動公園建設事業費（単独）	31,701,600				31,701,600
総合運動公園建設事業費（補助）	348,928,800	17,960	国庫支出金 市債	174,464,400 157,000,000	17,446,440
雨水施設ストックマネジメント事業費	139,050,000		国庫支出金 市債	69,525,000 66,000,000	3,525,000
小学校施設整備事業費	249,018,000		国庫支出金 市債	83,083,000 152,300,000	13,635,000
中学校施設整備事業費	24,596,000		国庫支出金 市債	8,198,000 14,700,000	1,698,000
嬉野中学校校舎大規模改造事業費	526,136,000		国庫支出金 市債	129,531,000 290,900,000	105,705,000
合計	2,812,035,207	256,627	国庫支出金 県支出金 市債 その他	1,341,581,901 34,289,000 1,160,900,000 1,208,800	273,798,879

（参考）翌年度繰越額の款別項別内訳　　（単位：円）

理由別			繰越明許				計
			諸条件による計画・設計変更に関するもの	用地交渉等、関係者協議の遅延によるもの	資材調達等に関するもの	気象関係等によるもの・その他	
翌年度繰越額			19,840,000	205,561,744	251,668,045	2,334,965,418	2,812,035,207
款別内訳	総務費	総務管理費				238,960,000	238,960,000
		戸籍住民基本台帳費	4,780,000				4,780,000
	民生費	社会福祉費				625,428,313	625,428,313
		老人福祉費			6,290,000		6,290,000
		児童福祉費				15,032,000	15,032,000
	衛生費	清掃費			132,715		132,715
	農林水産業費	農業費	15,060,000			124,543,180	139,603,180
		水産業費				26,578,000	26,578,000
	商工費	商工費			106,195,330		106,195,330
	土木費	道路橋りょう費		62,963,545		98,612,125	161,575,670
		河川費		142,598,199		3,022,000	145,620,199
		港湾費				22,409,400	22,409,400
		都市計画費			139,050,000	380,630,400	519,680,400
	教育費	小学校費				249,018,000	249,018,000
		中学校費				550,732,000	550,732,000

（注）

・「諸条件による計画・設計変更に関するもの」とは、例えば道路工事等で、地質や土質等当初の予測との差異により設計変更を余儀なくされたため事業が繰越しとなったもの等である。

・「用地交渉等、関係者協議の遅延によるもの」とは、例えば用地・補償交渉や補償物件の移転、地元住民等との協議に不測の日数を要したため事業が繰越しとなったもの等である。

・「資材調達等に関するもの」とは、例えば社会情勢の影響や特殊な材料を使う等の理由で必要な資材の入手が遅延したため事業が繰越しとなったもの等である。

・「気象関係等によるもの・その他」とは、例えば気象状況等による工事の遅延や災害復旧工事によるもの国・県の補正予算等により事業が繰越しとなったもの等である。

イ　令和３年度事業繰越(事故繰越し)は１億4,080万円で、内容は次表のとおりである。

（事故繰越し）　　（単位：円）

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源
（繰越分）体育施設整備事業費	140,800,000		国庫支出金 市債	25,026,000 115,700,000	74,000
合計	140,800,000		国庫支出金 市債	25,026,000 115,700,000	74,000

繰越理由

新型コロナウイルス感染症の影響により、空調設備更新に必要な製品が入手困難となり工事の年度内完成が見込めなくなったため。

特　別　会　計

３　特　別　会　計

特別会計は、競輪事業特別会計をはじめとする８会計で、決算収支の状況は、予算現額649億4,799万円に対し、歳入決算額649億6,243万円、歳出決算額626億9,317万円で、形式収支は22億6,927万円である。この中には翌年度へ繰り越すべき財源490万円が含まれていることから、これを控除した実質収支額は22億6,437万円となっている。

（単位：円）

区　　分	予算現額	歳入決算額 歳出決算額	形式収支 翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
競輪事業特別会計	24,399,312,000	23,906,930,467	1,240,848,089	1,240,848,089
		22,666,082,378	0	
国民健康保険事業特別会計	17,068,686,000	17,441,443,305	441,341,690	441,341,690
		17,000,101,615	0	
介護保険事業特別会計	19,013,439,000	19,136,772,207	530,067,794	530,067,794
		18,606,704,413	0	
後期高齢者医療事業特別会計	4,110,417,000	4,119,234,159	46,656,732	46,656,732
		4,072,577,427	0	
簡易水道事業特別会計	5,134,000	5,135,746	1,051,782	1,051,782
		4,083,964	0	
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	245,611,000	244,960,748	751,881	751,881
		244,208,867	0	
農業集落排水事業特別会計	93,155,000	92,136,339	4,919,993	24,993
		87,216,346	4,895,000	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,240,000	15,820,924	3,629,733	3,629,733
		12,191,191	0	
合　　計	64,947,994,000	64,962,433,895	2,269,267,694	2,264,372,694
		62,693,166,201	4,895,000	

歳入決算額は、予算現額に対し1,444万円の増、予算に対する収入率は100.1%、調定額666億8,074万円に対する収入率は97.4%で、不納欠損額9,260万円を控除後の収入未済額は16億2,570万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し96.5%の執行率で、予算不用額は22億4,993万円となっている。

各特別会計の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

（歳　入）　（単位：円、％）

区　　分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			差　引　額	増　減　率
競輪事業特別会計	23,906,930,467	21,762,077,111	2,144,853,356	9.9
国民健康保険事業特別会計	17,441,443,305	17,029,541,397	411,901,908	2.4
介護保険事業特別会計	19,136,772,207	18,872,313,454	264,458,753	1.4
後期高齢者医療事業特別会計	4,119,234,159	3,925,006,357	194,227,802	4.9
簡易水道事業特別会計	5,135,746	5,191,853	△56,107	△1.1
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	244,960,748	248,904,936	△3,944,188	△1.6
農業集落排水事業特別会計	92,136,339	81,452,700	10,683,639	13.1
住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,820,924	10,994,553	4,826,371	43.9
合　　計	64,962,433,895	61,935,482,361	3,026,951,534	4.9

（歳　出）　（単位：円、％）

区　　分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			差　引　額	増　減　率
競輪事業特別会計	22,666,082,378	20,648,885,992	2,017,196,386	9.8
国民健康保険事業特別会計	17,000,101,615	16,111,144,194	888,957,421	5.5
介護保険事業特別会計	18,606,704,413	18,511,617,632	95,086,781	0.5
後期高齢者医療事業特別会計	4,072,577,427	3,890,853,354	181,724,073	4.7
簡易水道事業特別会計	4,083,964	4,746,907	△662,943	△14.0
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	244,208,867	247,666,706	△3,457,839	△1.4
農業集落排水事業特別会計	87,216,346	81,413,111	5,803,235	7.1
住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,191,191	5,980,493	6,210,698	103.8
合　　計	62,693,166,201	59,502,308,389	3,190,857,812	5.4

一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	繰　入　金	繰　出　金
競　輪　事　業　特　別　会　計	0	260,000,000
国民健康保険事業特別会計	1,411,907,894	1,323,080
介　護　保　険　事　業　特　別　会　計	2,862,705,576	0
後期高齢者医療事業特別会計	2,436,185,383	0
簡　易　水　道　事　業　特　別　会　計	0	0
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	69,162,000	0
農業集落排水事業特別会計	74,325,478	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0
合　　計	6,854,286,331	261,323,080

国民健康保険事業特別会計の繰出金132万円は、電話催告業務委託（一般会計・市税徴収事業費）のうちの国民健康保険税分であり、県特別交付金対象分として一般会計に繰り出したものである。

各特別会計の決算収支状況について

競輪事業特別会計

予算現額は243億9,931万円で決算収支の状況は、歳入決算額239億693万円、歳出決算額226億6,608万円で、形式収支は12億4,085万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、％）

区分			令和3年度	令和2年度	比較増減
予算現額			24,399,312,000	22,068,202,000	2,331,110,000
決算額	歳入	収入済額	23,906,930,467	21,762,077,111	2,144,853,356
		収入率	98.0	98.6	△0.6
	歳出	支出済額	22,666,082,378	20,648,885,992	2,017,196,386
		執行率	92.9	93.6	△0.7
実質収支額			1,240,848,089	1,113,191,119	127,656,970

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し4億9,238万円の減、予算に対する収入率は98.0％、調定額239億693万円に対する収入率は 100.0％となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し92.9％の執行率で、予算不用額は17億3,323万円となっており、内訳は、総務費11億4,608万円、事業費5億8,515万円、予備費 200万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
事業収入	22,359,837,900	総務費	416,558,309
使用料及び手数料	630,052	事業費	21,989,524,069
財産収入	138,213	予備費	0
繰入金	64,475,950	諸支出金	260,000,000
諸収入	368,657,233		
繰越金	1,113,191,119		
計	23,906,930,467	計	22,666,082,378

車券総売上金は、次表のとおりである。

（単位：円、人）

区　　分		令和3年度	令和2年度	比　較　増　減
車券総売上金		22,358,940,900	20,703,460,800	1,655,480,100
	本場売上金	120,656,600	147,924,300	△27,267,700
	川越場外売上金	59,610,100	96,849,500	△37,239,400
	電話投票売上金	3,845,870,800	4,376,058,900	△530,188,100
	記念競輪等臨時場外売上金	18,332,803,400	16,082,628,100	2,250,175,300
年間入場者数（本場）		23,935	25,974	△2,039

競輪事業運営健全化のため設置されている松阪市競輪事業財政調整基金は、当年度に6,448万円を取崩し、3億5,673万円を積立てたことにより令和4年5月末現在9億81万円となっている。

（単位：円）

区　　分	令和3年5月末現在高	当年度		令和4年5月末現在高
		積立額	取崩額	
松阪市競輪事業財政調整基金	608,556,070	356,733,773	64,475,950	900,813,893

(2) 債務負担行為について

令和4年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は13億6,472万円となっている。

(3) 年度別実質単年度収支の状況について、実質単年度収支は連続黒字となっている。

（単位：円）

区　分	H29	H30	R1	R2	R3
実質収支額	306,902,562	440,074,909	660,774,025	1,113,191,119	1,240,848,089
財政調整基金積立額	90,777,968	146,057,815	205,128,750	290,471,699	356,733,773
繰上充用金	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	128,875,560	162,000,000	73,775,000	25,566,378	64,475,950
繰越金	190,145,676	306,902,562	440,074,909	660,774,025	1,113,191,119
実質単年度収支	78,659,294	117,230,162	352,052,866	717,322,415	419,914,793

実質単年度収支＝実質収支額＋財政調整基金積立額＋繰上充用金－財政調整基金取崩額－繰越金

国民健康保険事業特別会計

予算現額は170億6,869万円で決算収支の状況は、歳入決算額174億4,144万円、歳出決算額170億10万円で、形式収支は4億4,134万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、％）

区分			令和3年度	令和2年度	比較増減
予算現額			17,068,686,000	16,603,064,000	465,622,000
決算額	歳入	収入済額	17,441,443,305	17,029,541,397	411,901,908
		収入率	102.2	102.6	△0.4
	歳出	支出済額	17,000,101,615	16,111,144,194	888,957,421
		執行率	99.6	97.0	2.6
実質収支額			441,341,690	918,397,203	△477,055,513

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し3億7,276万円の増、予算に対する収入率は102.2％、調定額188億493万円に対する収入率は92.7％で、不納欠損額7,888万円を控除後の収入未済額は、国民健康保険税12億8,461万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し99.6％の執行率で、予算不用額は6,858万円となっており、主なものは、保健事業費4,131万円、予備費1,500万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
国民健康保険税	3,171,985,122	総務費	295,025,805
使用料及び手数料	1,747,540	保険給付費	11,624,212,221
県支出金	11,882,050,899	国保事業費納付金	4,292,865,943
財産収入	557,534	共同事業拠出金	211
繰入金	1,411,907,894	保健事業費	142,096,530
繰越金	918,397,203	公債費	0
諸収入	49,553,113	諸支出金	645,900,905
国庫支出金	5,244,000	予備費	0
計	17,441,443,305	計	17,000,101,615

(2) 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
予算現額		2,693,916,000	287,176,000	2,981,092,000
調定額		3,097,442,300	1,438,009,639	4,535,451,939
収入済額		2,882,369,338	289,615,784	3,171,985,122
不納欠損額		20,400	78,838,108	78,858,508
収入未済額		215,052,562	1,069,555,747	1,284,608,309
収入率	対予算	107.0	100.8	106.4
	対調定	93.1	20.1	69.9

(3) 不納欠損処分の状況について

国民健康保険税の不納欠損額は5,134件7,886万円で、その内訳は、地方税法第15条の7第4項によるものが514件463万円、同条第5項によるものが69件41万円、同法第18条によるものが4,551件7,382万円である。調定額45億3,545万円に対する比率は1.7％となっている。

(4) 債務負担行為について

令和4年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は1,073万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額（18億円）を定めているが、借入れは行われていない。

（単位：円）

資金の名称	借入限度額	執行額	余裕額
一時借入金	1,800,000,000	0	1,800,000,000

介護保険事業特別会計

予算現額は190億1,344万円で決算収支の状況は、歳入決算額191億3,677万円、歳出決算額186億670万円で、形式収支は5億3,007万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、％）

区分			令和3年度	令和2年度	比較増減
予算現額			19,013,439,000	19,242,608,000	△229,169,000
決算額	歳入	収入済額	19,136,772,207	18,872,313,454	264,458,753
		収入率	100.6	98.1	2.5
	歳出	支出済額	18,606,704,413	18,511,617,632	95,086,781
		執行率	97.9	96.2	1.7
実質収支額			530,067,794	360,695,822	169,371,972

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し1億2,333万円の増、予算に対する収入率は100.6％調定額192億1,036万円に対する収入率は99.6％で、不納欠損額1,233万円を控除後の収入未済額は6,125万円となっており、内訳は、保険料6,115万円、諸収入11万円である。

歳出決算額は、予算現額に対し97.9％の執行率で、予算不用額は4億673万円となっており、主なものは、保険給付費3億4,114万円、地域支援事業費4,905万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　（歳出）　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
保険料	3,649,155,793	総務費	389,913,844
使用料及び手数料	263,556	保険給付費	17,173,257,848
国庫支出金	4,772,792,812	地域支援事業費	635,185,326
支払基金交付金	4,762,410,000	基金積立金	193,316,000
県支出金	2,619,046,292	公債費	0
財産収入	361,556	諸支出金	215,031,395
繰入金	2,939,031,576		
繰越金	360,695,822		
諸収入	33,014,800		
計	19,136,772,207	計	18,606,704,413

(2) 介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		現　年　度　分	滞　納　繰　越　分	合　　計
予　算　現　額		3,543,373,000	13,395,000	3,556,768,000
調　　定　　額		3,655,772,619	66,863,305	3,722,635,924
収　入　済　額		3,634,442,245	14,713,548	3,649,155,793
不　納　欠　損　額		0	12,333,437	12,333,437
収　入　未　済　額		21,330,374	39,816,320	61,146,694
収入率	対予算	102.6	109.8	102.6
	対調定	99.4	22.0	98.0

(3) 不納欠損処分の状況について

介護保険料の不納欠損額は1,958件1,233万円で、調定額37億2,264万円に対する比率は 0.3%となっている。

(4) 債務負担行為について

令和4年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は5,086万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額(15億円)を定めているが、借入れは行われていない。

（単位：円）

資　金　の　名　称	借　入　限　度　額	執　　行　　額	余　　裕　　額
一　時　借　入　金	1,500,000,000	0	1,500,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

予算現額は41億1,042万円で決算収支の状況は、歳入決算額41億1,923万円、歳出決算額40億7,258万円で、形式収支は4,666万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、％）

区分			令和3年度	令和2年度	比較増減
予算現額			4,110,417,000	3,922,342,000	188,075,000
決算額	歳入	収入済額	4,119,234,159	3,925,006,357	194,227,802
		収入率	100.2	100.1	0.1
	歳出	支出済額	4,072,577,427	3,890,853,354	181,724,073
		執行率	99.1	99.2	△0.1
実質収支額			46,656,732	34,153,003	12,503,729

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し882万円の増、予算に対する収入率は 100.2%、調定額 41億3,556万円に対する収入率は99.6%で、不納欠損額139万円を控除後の収入未済額は、保険料1,493万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し 99.1%の執行率で、予算不用額は 3,784 万円となっており、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,331万円、予備費1,000万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
保険料	1,507,292,913	総務費	63,411,538
使用料及び手数料	110,800	後期高齢者医療広域連合納付金	3,871,734,192
繰入金	2,436,185,383	公債費	0
繰越金	34,153,003	諸支出金	137,431,697
諸収入	141,348,060	予備費	0
国庫支出金	144,000		
計	4,119,234,159	計	4,072,577,427

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		現年度分	滞納繰越分	合計
予算現額		1,496,556,000	3,871,000	1,500,427,000
調定額		1,510,412,900	13,202,357	1,523,615,257
収入済額		1,502,467,780	4,825,133	1,507,292,913
不納欠損額		0	1,387,350	1,387,350
収入未済額		7,945,120	6,989,874	14,934,994
収入率	対予算	100.4	124.6	100.5
	対調定	99.5	36.5	98.9

(3) 不納欠損処分の状況について

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は216件139万円で、調定額15億2,362万円に対する比率は 0.1％となっている。

(4) 一時借入金の状況について

予算第2条で一時借入金の限度額（13億円）を定めているが、借入れは行われていない。

（単位：円）

資金の名称	借入限度額	執行額	余裕額
一時借入金	1,300,000,000	0	1,300,000,000

簡易水道事業特別会計

予算現額は513万円で決算収支の状況は、歳入決算額514万円、歳出決算額408万円で、形式収支は105万円であり、実質収支額と一致している。

（単位：円、％）

区分			令和3年度	令和2年度	比較増減
予算現額			5,134,000	5,191,000	△57,000
決算額	歳入	収入済額	5,135,746	5,191,853	△56,107
		収入率	100.1	100.1	0.0
	歳出	支出済額	4,083,964	4,746,907	△662,943
		執行率	79.5	91.4	△11.9
実質収支額			1,051,782	444,946	606,836

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し1,746円の増、予算に対する収入率は100.1％、調定額514万円に対する収入率は100.0％となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し79.5％の執行率で、予算不用額は、事業費105万円となっている。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
使用料及び手数料	2,638,800	総務費	442,834
繰越金	444,946	事業費	3,641,130
諸収入	2,052,000		
計	5,135,746	計	4,083,964

(2) 簡易水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		現年度分	滞納繰越分	合計
予算現額		2,638,000	0	2,638,000
調定額		2,638,800	0	2,638,800
収入済額		2,638,800	0	2,638,800
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0
収入率	対予算	100.1	—	100.1
	対調定	100.0	—	100.0

※簡易水道事業は、水道事業への会計統合により、令和4年3月31日をもって廃止し、残額1,051,782円は、未払金とともに水道事業会計に引き継いだ。

戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

予算現額は2億4,561万円で決算収支の状況は、歳入決算額2億4,496万円、歳出決算額2億4,421万円で、形式収支は75万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、％）

区分			令和3年度	令和2年度	比較増減
予算現額			245,611,000	249,450,000	△3,839,000
決算額	歳入	収入済額	244,960,748	248,904,936	△3,944,188
		収入率	99.7	99.8	△0.1
	歳出	支出済額	244,208,867	247,666,706	△3,457,839
		執行率	99.4	99.3	0.1
実質収支額			751,881	1,238,230	△486,349

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し65万円の減、予算に対する収入率は99.7％、調定額2億4,566万円に対する収入率は99.7％で、収入未済額は、使用料及び手数料70万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し99.4％の執行率で、予算不用額は140万円となっており、主なものは、事業費108万円、総務費32万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
分担金及び負担金	2,897,400	総務費	26,003,251
使用料及び手数料	129,684,435	事業費	168,302,038
国庫支出金	8,679,000	公債費	49,903,578
県支出金	8,751,000		
財産収入	39,038		
繰入金	75,967,484		
繰越金	1,238,230		
諸収入	4,161		
市債	17,700,000		
計	244,960,748	計	244,208,867

(2) 浄化槽使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分		現　年　度　分	滞　納　繰　越　分	合　　計
予　算　現　額		129,682,000	644,000	130,326,000
調　　定　　額		129,719,040	644,605	130,363,645
収　入　済　額		129,426,935	240,620	129,667,555
不　納　欠　損　額		0	0	0
収　入　未　済　額		292,105	403,985	696,090
収入率	対予算	99.8	37.4	99.5
	対調定	99.8	37.3	99.5

(3) 市債の令和3年度（令和4年5月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和3年5月末現在高	当年度		令和4年5月末現在高
		借入額	償還額	
市　　債	580,991,997	17,700,000	42,365,847	556,326,150

(4) 債務負担行為について

令和4年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は25万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第4条で一時借入金の限度額（5,000万円）を定めているが、借入れは行われていない。

（単位：円）

資金の名称	借入限度額	執　行　額	余　裕　額
一時借入金	50,000,000	0	50,000,000

農業集落排水事業特別会計

予算現額は9,316万円で決算収支の状況は、歳入決算額9,214万円、歳出決算額8,722万円で、形式収支は492万円である。この中には繰り越すべき財源490万円が含まれていることから、これを控除した実質収支額は、2万円となっている。

（単位：円、％）

区分			令和3年度	令和2年度	比較増減
予算現額			93,155,000	82,169,000	10,986,000
決算額	歳入	収入済額	92,136,339	81,452,700	10,683,639
		収入率	98.9	99.1	△0.2
	歳出	支出済額	87,216,346	81,413,111	5,803,235
		執行率	93.6	99.1	△5.5
翌年度へ繰り越すべき財源			4,895,000	0	4,895,000
実質収支額			24,993	39,589	△14,596

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し102万円の減、予算に対する収入率は98.9％、調定額9,227万円に対する収入率は 99.9％で、収入未済額は、使用料及び手数料14万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し93.6％の執行率で、翌年度繰越額は事業費（小野地区施設維持管理費）490 万円である。これは事業に必要な資材の入手が遅延したことによるものである。

また、予算不用額は104万円となっており、主なものは、事業費94万円、総務費10万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
使用料及び手数料	16,717,420	総務費	21,122,456
繰入金	74,325,478	事業費	38,035,412
繰越金	39,589	公債費	28,058,478
諸収入	297,581		
分担金及び負担金	756,271		
計	92,136,339	計	87,216,346

(2) 農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		現年度分	滞納繰越分	合計
予算現額		16,722,000	0	16,722,000
調定額		16,839,130	0	16,839,130
収入済額		16,701,300	0	16,701,300
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		137,830	0	137,830
収入率	対予算	99.9	—	99.9
	対調定	99.2	—	99.2

(3) 市債の令和３年度（令和４年５月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	令和3年5月末現在高	当年度償還額	令和4年5月末現在高
市債	181,131,239	24,106,870	157,024,369

住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算現額は1,224万円で決算収支の状況は、歳入決算額1,582万円、歳出決算額1,219万円で、形式収支は363万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、％）

区分			令和3年度	令和2年度	比較増減
予算現額			12,240,000	5,989,000	6,251,000
決算額	歳入	収入済額	15,820,924	10,994,553	4,826,371
		収入率	129.3	183.6	△54.3
	歳出	支出済額	12,191,191	5,980,493	6,210,698
		執行率	99.6	99.9	△0.3
実質収支額			3,629,733	5,014,060	△1,384,327

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し358万円の増、予算に対する収入率は129.3％、調定額2億7,989万円に対する収入率は5.7％で、収入未済額は、事業収入2億6,407万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し99.6％の執行率で、予算不用額は、主に総務費5万円となっている。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
事業収入	10,117,482	総務費	10,817,785
県支出金	610,000	公債費	1,373,406
財産収入	79,382		
繰越金	5,014,060		
計	15,820,924	計	12,191,191

(2) 貸付金収入の収入状況は、次表のとおりである。

元　金　　（単位：円、%）

区　　分		現　年　度　分	滞　納　繰　越　分	合　　計
予　算　現　額		107,000	5,419,000	5,526,000
調　　定　　額		1,846,268	226,869,296	228,715,564
収　入　済　額		107,695	8,580,161	8,687,856
不　納　欠　損　額		0	0	0
収　入　未　済　額		1,738,573	218,289,135	220,027,708
収入率	対予算	100.6	158.3	157.2
	対調定	5.8	3.8	3.8

利　子　　（単位：円、%）

区　　分		現　年　度　分	滞　納　繰　越　分	合　　計
予　算　現　額		1,000	1,010,000	1,011,000
調　　定　　額		33,980	45,437,381	45,471,361
収　入　済　額		628	1,428,998	1,429,626
不　納　欠　損　額		0	0	0
収　入　未　済　額		33,352	44,008,383	44,041,735
収入率	対予算	62.8	141.5	141.4
	対調定	1.8	3.1	3.1

(3) 市債の令和3年度（令和4年5月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和3年5月末 現　在　高	当　年　度 償　還　額	令和4年5月末 現　在　高
市　　債	1,347,083	1,347,083	0

4　財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令の定めるところにより、令和３年度における財産の増減を明確にするために作成されたものである。

令和４年３月末現在の財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地、建物、動産、物権、無体財産権の令和４年３月末現在高は、次表のとおりである。

区分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和４年３月末現在高
土地	㎡	29,863,138.85	64,140.22	29,927,279.07
行政財産	㎡	5,556,837.24	64,861.82	5,621,699.06
普通財産	㎡	24,306,301.61	△ 721.60	24,305,580.01
うち山林	㎡	22,588,094.05	0.00	22,588,094.05
立木の推定蓄積量	㎥	1,072,658	84,664	1,157,322
建物	㎡	604,967.46	△ 3,766.78	601,200.68
行政財産	㎡	593,837.61	△ 3,024.83	590,812.78
普通財産	㎡	11,129.85	△ 741.95	10,387.90
物権	件	4	0	4
無体財産権	件	5	0	5
商標権	件	4	0	4
著作権	件	1	0	1

※ 物権は温泉権

※ 無体財産権の商標権は、ちゃちゃも(図形、文字)、はるる(文字)、そだちの丘(文字)
著作権は、ちゃちゃも(デザイン)

② 有価証券（株券）

有価証券の令和４年３月末現在高は、6,758 万円である。

（単位：円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和４年３月末現在高
株式会社三重県松阪食肉公社	11,878,829	0	11,878,829
伊勢鉄道株式会社	6,750,000	0	6,750,000
株式会社伊勢湾ヘリポート	400,000	0	400,000
株式会社ＺＴＶ	50,000	0	50,000
株式会社飯高駅	15,000,000	0	15,000,000
株式会社松阪街づくり公社	24,000,000	0	24,000,000
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	5,000,000	0	5,000,000
松阪新電力株式会社	4,500,000	0	4,500,000
合計	67,578,829	0	67,578,829

③　出資による権利

出資による権利の令和４年３月末現在高は、６億1,582万円である。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和4年3月末現在高
松阪市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000	0	13,000,000
三重県国際交流財団出捐金	8,423,000	0	8,423,000
暴力追放三重県民センター出捐金	56,678,200	0	56,678,200
三重こどもわかもの育成財団出捐金	14,000,000	0	14,000,000
三重県環境保全事業団（廃棄物処理ｾﾝﾀｰ）出捐金	2,373,100	0	2,373,100
三重県救急医療情報センター出捐金	400,000	0	400,000
三重県青果物価格安定基金協会預り出資金	4,960,000	0	4,960,000
三重県畜産協会預り出資金	968,000	0	968,000
三重県農業信用基金協会出資金	14,300,000	0	14,300,000
三重県農林漁業後継者育成基金出捐金	13,534,500	0	13,534,500
三重県漁業信用基金協会出資金	1,700,000	0	1,700,000
三重県水産振興事業団出捐金	15,760,000	0	15,760,000
三重県漁業操業安全協会出捐金	160,000	0	160,000
松阪飯南森林組合出資金	40,895,000	0	40,895,000
三重県緑化推進協会出捐金	5,709,276	0	5,709,276
三重県信用保証協会出捐金	105,020,000	0	105,020,000
松阪市勤労者サービスセンター出捐金	280,000,000	0	280,000,000
三重県産業支援センター出捐金	600,000	0	600,000
松阪スポーツ振興研修センター出捐金	30,000,000	0	30,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	800,000	0	800,000
三重県私学振興会出資金	1,540,000	0	1,540,000
合　　計	615,821,076	0	615,821,076

(2) 物品

物品の令和４年３月末現在高は、次表のとおりである。

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和４年３月末現在高
車　　両	台	193	△4	189
その他重要備品	点	1,306	13	1,319

(3) 債権

債権の令和４年３月末現在高は、２億2,978万円である。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和４年３月末現在高
住宅新築資金等貸付金	233,031,932	△8,687,856	224,344,076
福祉資金貸付金	2,913,904	△117,097	2,796,807
災害援護資金貸付金	3,636,000	△1,000,000	2,636,000
高校等奨学金貸与金	11,900	△11,900	0
合　　計	239,593,736	△9,816,853	229,776,883

(4) 基金

財政調整基金ほか29基金の令和4年3月末現在高は、現金170億5,380万円、土地1億2,037万円、総額171億7,417万円である。

（単位：円）

区分		令和3年3月末現在高	決算年度中増減高	令和4年3月末現在高
財政調整基金	現金	8,383,070,546	△480,885,196	7,902,185,350
減債基金	現金	94,387,681	△3,524,794	90,862,887
住宅新築資金等貸付事業基金	現金	78,016,698	1,840,000	79,856,698
指定寄附基金	現金	48,810,742	△7,198,711	41,612,031
大学奨学基金	現金	50,486,756	△5,497,621	44,989,135
市民活動振興基金	現金	20,071,836	△704,060	19,367,776
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	33,169,779	△78,606	33,091,173
ふるさと応援基金	現金	834,644,145	82,931,512	917,575,657
ふるさと振興基金	現金	206,108,626	△65,681,248	140,427,378
中川駅周辺区画街路整備基金	現金	184,897,305	9,816,203	194,713,508
奨学基金	現金	59,587,632	△1,102,033	58,485,599
文化振興基金	現金	121,248,897	△2,174,783	119,074,114
コスモス文化振興基金	現金	18,337,563	△249,661	18,087,902
歴史・文化・伝統保存整備基金	現金	14,014,351	△94,353	13,919,998
スポーツ振興基金	現金	52,922,257	△20,732,262	32,189,995
松阪市民病院建設基金	現金	49,801,507	509,154,859	558,956,366
中川新町地域交流センター基金	現金	84,650,321	△2,965,051	81,685,270
公共施設マネジメント基金	現金	2,201,996,190	51,456,255	2,253,452,445
地域好循環創造基金	現金	20,133,000	26,556,279	46,689,279
児童養護施設退所者等奨学基金	現金	0	12,103,000	12,103,000
過疎地域持続的発展基金	現金	0	70,100,000	70,100,000
森林環境贈与税基金	現金	0	20,906,400	20,906,400
みえ松阪マラソン応援基金	現金	0	81,005,000	81,005,000
未来投資基金	現金	0	0	0
競輪事業財政調整基金	現金	343,650,749	264,905,321	608,556,070
国民健康保険支払準備基金	現金	1,386,240,897	△234,015,755	1,152,225,142
介護保険給付費支払準備基金	現金	898,963,574	65,529,592	964,493,166
公共浄化槽基金	現金	6,556,768	△1,996,588	4,560,180
公共浄化槽減債基金	現金	90,507,411	△759,616	89,747,795
土地開発基金	現金	1,402,136,157	741,944	1,402,878,101
	土地	120,368,374	0	120,368,374
合計		16,804,779,762	369,386,027	17,174,165,789
内訳	現金	16,684,411,388	369,386,027	17,053,797,415
	土地	120,368,374	0	120,368,374

なお、出納整理期間中の増減について、財政調整基金は34億918万円、新たに造成された未来投資基金は20億円の積立てが行われている。

また、その他の基金においても出納整理期間中の増減があるため、令和3年度（令和4年5月末）の基金現在高は、総額で239億4,645万円となっている。（資料第8表参照）

令和３年度松阪市土地開発基金運用状況審査意見

第１　審 査 の 対 象

審査の対象は、令和３年度松阪市土地開発基金の運用状況を示した調書（以下「基金運用状況調書」という。）である。

第２　審 査 の 期 間

令和 4 年 7 月 20 日から
令和 4 年 8 月 15 日まで

第３　審 査 の 方 法

審査方法は、基金運用状況調書について、主に計数は正確に表示されているかに着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求めた。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された、基金運用状況調書の計数は正確で、適正に作成されているものと認めた。

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	令和4年3月末現在高
現　　金	1,402,136,157 円 (654,366,904) 円	741,944 円 (2,953,550) 円	1,402,878,101 円 (657,320,454) 円
土　　地	120,368,374 円 13,692.89 ㎡	0 円 0.00 ㎡	120,368,374 円 13,692.89 ㎡
合　　計	1,522,504,531 円	741,944 円	1,523,246,475 円

（　　）は、土地開発公社への運用額の内書である。

松阪市土地開発基金条例及び松阪市土地開発基金管理規則に基づき松阪市土地開発公社へ貸付している。

む す び

決算状況について

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入1,451億8,964万円（対前年度比5.3%減）、歳出1,406億1,745万円（対前年度比5.0%減）で差引き45億7,218万円の残額を生じた。翌年度へ繰り越すべき財源2億7,902万円を控除した実質収支額は、42億9,316万円となった。

一般会計の収支を見ると、実質収支額は20億2,879万円である。実質単年度収支額は単年度収支額に黒字要素である財政調整基金積立額を加えた27億98万円となっている。

競輪事業特別会計の実質単年度収支は令和3年度も黒字となり、一般会計への繰出は平成27年度から7年連続行われている。

一般会計の決算額は昨年度と比較し、歳入歳出ともに110億円程度減少したが、尚も令和元年度決算額を上回っている。これは特別定額給付金支給事業が終了し当該事業費163億3,683万円が皆減したが、新型コロナウイルス感染症対策でワクチン接種事業の実施により16億円程度事業費が増加するなど、新型コロナウイルス感染症関連事業費が増加したことが主な要因である。

普通会計を基準にした財政構造の状況について、経常収支比率は81.7%（前年度80.3%）で、前年度と比べ1.4ポイント上昇した。この主な要因は、基準財政需要額算入分の合併特例事業債が減少したことによる地方交付税の減少によるものである。

公債費負担比率は11.5%（前年度18.2%）で、前年度に比べ6.7ポイント低下している。この主な要因は、合併特例事業債の短期償還による影響が減少したことによるものである。

財政力指数は0.571（前年度0.583）で、前年度と比較して0.012ポイント低下している。

財政調整基金について

令和3年度末（令和4年5月末）の財政調整基金の残高は113億1,136万円となり、前年度末残高より34億918万円増加した。これは、令和2年度に地方財政法第7条第1項に基づく前年度繰越金の2分の1を積み立てたことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減少が当初予算で想定したほど見られなかったこと、普通交付税において国の補正予算に伴う追加交付があったことなどにより、更に積み立てを行ったことによるものである。

市債について

市債残高は一般会計及び特別会計を合わせて463億1,953万円で、前年度に比べ15億1,386万円増加している。これは、合併特例事業債を活用した未来投資基金を新たに造成し、基金積立金として19億円借り入れたことによるものである。

市債については、現在の住民のみならず将来世代にも公共施設の整備などの費用負担をお願いするもので、社会資本整備の財源として有効である。今後も財政運営において健全な市債発行に努められたい。

市税について

市税の収入済額は218億9,981万円で、前年度と比較し3億8,275万円減少している。収入未済額は10億5,138万円で、前年度と比較して1億5,567万円減少している。

収納率は 95.1％で、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し年々向上している。不納欠損額は7,126万円で、前年度と比較して6,856万円減少している。

収納率の向上は、コンビニ支払いやスマートフォンアプリによる納付など利便性の高い納付方法の選択肢を増やしてきたことや、納付相談、滞納整理等の取組を強化してきたことによるものである。未収金については、引き続き効率的・効果的な収納対策を実施されたい。

国民健康保険税について

国民健康保険税の収入済額は31億7,199万円で、前年度と比較して6,256万円減少し、平成28年度から減少傾向にある。これは、主に被保険者数の減少によるものである。収入未済額は12億8,461万円で、前年度と比較して1億6,898万円減少している。

収納率については、現年度分は93.1％で年々改善を続けているが、滞納繰越分を入れると69.9％となる。不納欠損額は7,886万円で、前年度と比較して1億1,002万円減少している。

収納率の向上に向けて、市税と同様、納税方法の多様化や滞納整理等に取り組まれている。引き続き、税の公平性確保のため収納率向上に努められたい。

以上、令和3年度一般会計及び各特別会計等の決算審査の結果に基づいて述べてきた。

本年度も新型コロナウイルス感染症の収束が未だに見通せない中で、昨年度に引き続き感染症予防対策や経済対策などを講じながらの市政運営であった。この長期に渡る感染症の影響により、日本社会は急速に変わろうとしており、デジタル技術を活用した働き方の多様化や行政関係においてはオンライン行政手続きなどを推進している。今後も感染症対策には国、県等と連携しながら適切な施策を講じられるとともに、ＤＸの推進等社会の変革にしっかりと対応した取り組みを期待する。

決　算　審　査　資　料

資料（第１表）

令　和　３　年　度　歳　入

決　算　総　額

区　分	予算現額	歳入 決算額	歳入 決算額の構成比
一般会計	84,201,436,194	80,227,204,949	55.3
特別会計	64,947,994,000	64,962,433,895	44.7
競輪事業特別会計	24,399,312,000	23,906,930,467	16.5
国民健康保険事業特別会計	17,068,686,000	17,441,443,305	12.0
介護保険事業特別会計	19,013,439,000	19,136,772,207	13.2
後期高齢者医療事業特別会計	4,110,417,000	4,119,234,159	2.8
簡易水道事業特別会計	5,134,000	5,135,746	0.0
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	245,611,000	244,960,748	0.2
農業集落排水事業特別会計	93,155,000	92,136,339	0.1
住宅新築資金等貸付事業特別会計	12,240,000	15,820,924	0.0
合計	149,149,430,194	145,189,638,844	100.0

歳　出　決　算　総　括　表

（単位：円、％）

歳出				歳入歳出決算差引額
決算額の予算現額に対する割合	決算額	決算額の構成比	決算額の予算現額に対する割合	
95.3	77,924,288,649	55.4	92.5	2,302,916,300
100.1	62,693,166,201	44.6	96.5	2,269,267,694
98.0	22,666,082,378	16.1	92.9	1,240,848,089
102.2	17,000,101,615	12.1	99.6	441,341,690
100.6	18,606,704,413	13.2	97.9	530,067,794
100.2	4,072,577,427	2.9	99.1	46,656,732
100.1	4,083,964	0.0	79.5	1,051,782
99.7	244,208,867	0.2	99.4	751,881
98.9	87,216,346	0.1	93.6	4,919,993
129.3	12,191,191	0.0	99.6	3,629,733
97.3	140,617,454,850	100.0	94.3	4,572,183,994

資料（第２表）

一　般　会　計　歳

区　分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額
1 市税	20,206,428,000	1,354,741,000	0	21,561,169,000	23,022,443,216
2 地方譲与税	622,374,000	45,550,000	0	667,924,000	667,924,001
3 利子割交付金	24,100,000	△7,514,000	0	16,586,000	16,586,000
4 配当割交付金	113,500,000	50,156,000	0	163,656,000	163,656,000
5 株式等譲渡所得割交付金	64,600,000	113,155,000	0	177,755,000	177,755,000
6 地方消費税交付金	3,715,800,000	199,993,000	0	3,915,793,000	3,915,793,000
7 ゴルフ場利用税交付金	45,600,000	5,640,000	0	51,240,000	51,240,523
8 環境性能割交付金	84,500,000	△18,013,000	0	66,487,000	66,487,000
9 法人事業税交付金	183,500,000	98,809,000	0	282,309,000	282,309,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	61,000	0	361,000	361,000
11 地方特例交付金	342,000,000	136,319,000	0	478,319,000	478,319,000
12 地方交付税	14,497,000,000	1,363,713,000	0	15,860,713,000	15,860,713,000
13 交通安全対策特別交付金	20,000,000	△2,346,000	0	17,654,000	17,654,000
14 分担金及び負担金	420,813,000	894,000	1,374,720	423,081,720	411,295,705
15 使用料及び手数料	748,809,000	△11,478,000	0	737,331,000	812,893,170
16 国庫支出金	11,264,455,000	7,088,798,000	372,622,575	18,725,875,575	17,787,784,795
17 県支出金	4,711,274,000	△13,702,000	38,500,000	4,736,072,000	4,555,902,323
18 財産収入	26,701,000	33,851,000	0	60,552,000	63,076,285
19 寄附金	450,005,000	976,964,000	0	1,426,969,000	1,418,596,747
20 繰入金	3,819,060,000	△2,464,598,000	0	1,354,462,000	1,264,876,856
21 繰越金	787,522,000	1,949,460,000	198,053,899	2,935,035,899	2,935,036,160
22 諸収入	881,331,000	681,688,000	0	1,563,019,000	1,716,860,831
23 市債	8,223,000,000	△482,128,000	1,238,200,000	8,979,072,000	8,606,072,000
24 自動車取得税市町村交付金	0	0	0	0	9,504
歳入合計	71,252,672,000	11,100,013,000	1,848,751,194	84,201,436,194	84,293,645,116

入　一　覧　表

（単位：円、％）

収入済額			構成比		不納欠損額	収入未済額	
決算額	比率		予算	決算		金額	対調定比
	対予算	対調定					
21,899,805,024	101.6	95.1	25.6	27.3	71,257,083	1,051,381,109	4.6
667,924,001	100.1	100.0	0.8	0.8	0	0	0.0
16,586,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
163,656,000	100.0	100.0	0.2	0.2	0	0	0.0
177,755,000	100.0	100.0	0.2	0.2	0	0	0.0
3,915,793,000	100.0	100.0	4.7	4.9	0	0	0.0
51,240,523	100.1	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
66,487,000	100.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
282,309,000	100.0	100.0	0.3	0.4	0	0	0.0
361,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
478,319,000	100.0	100.0	0.6	0.6	0	0	0.0
15,860,713,000	100.0	100.0	18.8	19.8	0	0	0.0
17,654,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
396,108,280	93.6	96.3	0.5	0.5	984,807	14,202,618	3.5
756,673,341	102.6	93.1	0.9	0.9	2,031,000	54,188,829	6.7
16,406,221,689	87.6	92.2	22.2	20.4	0	1,381,563,106	7.8
4,521,613,323	95.5	99.2	5.6	5.6	0	34,289,000	0.8
63,076,285	104.2	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
1,418,596,747	99.4	100.0	1.7	1.8	0	0	0.0
1,264,876,856	93.4	100.0	1.6	1.6	0	0	0.0
2,935,036,160	100.1	100.0	3.5	3.7	0	0	0.0
1,536,918,216	98.3	89.5	1.9	1.9	6,860,956	173,081,659	10.1
7,329,472,000	81.6	85.2	10.7	9.1	0	1,276,600,000	14.8
9,504	－	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
80,227,204,949	95.3	95.2	100.0	100.0	81,133,846	3,985,306,321	4.7

資料（第３表）

一　般　会　計　歳

区　分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
1 議　会　費	361,365,000	△13,944,000	6,074,288	0
2 総　務　費	8,808,945,000	191,081,000	2,990,900	0
3 民　生　費	27,782,870,000	5,025,182,000	0	0
4 衛　生　費	6,766,507,000	1,369,632,000	35,915,750	0
5 労　働　費	139,127,000	△2,676,000	1,220,000	0
6 農林水産業費	1,694,167,000	△8,957,000	187,979,925	0
7 商　工　費	3,180,343,000	1,522,437,000	25,093,870	0
8 土　木　費	6,986,914,000	△134,571,000	503,208,461	0
9 消　防　費	2,299,485,000	△116,207,000	79,684,000	0
10 教　育　費	7,151,896,000	△32,427,000	987,043,000	0
11 災害復旧費	11,500,000	11,053,000	19,541,000	0
12 公　債　費	6,039,553,000	△118,559,000	0	0
13 予　備　費	30,000,000	0	0	0
14 諸支出金	0	3,407,969,000	0	0
歳出合計	71,252,672,000	11,100,013,000	1,848,751,194	0

出　一　覧　表

（単位：円、％）

予算現額	支出済額		構成比		翌年度繰越額	不用額
	決算額	予算執行率	予算	決算		
353,495,288	348,487,342	98.6	0.4	0.4	0	5,007,946
9,003,016,900	8,520,571,258	94.6	10.7	10.9	243,740,000	238,705,642
32,808,052,000	30,775,258,465	93.8	39.0	39.5	646,750,313	1,386,043,222
8,172,054,750	7,496,173,186	91.7	9.7	9.6	132,715	675,748,849
137,671,000	132,741,283	96.4	0.2	0.2	0	4,929,717
1,873,189,925	1,673,546,389	89.3	2.2	2.1	166,181,180	33,462,356
4,727,873,870	4,250,831,036	89.9	5.6	5.5	106,195,330	370,847,504
7,355,551,461	6,404,974,232	87.1	8.7	8.2	849,285,669	101,291,560
2,262,962,000	2,254,436,121	99.6	2.7	2.9	0	8,525,879
8,106,512,000	6,705,815,172	82.7	9.6	8.6	940,550,000	460,146,828
42,094,000	37,492,300	89.1	0.0	0.0	0	4,601,700
5,920,994,000	5,915,992,865	99.9	7.0	7.6	0	5,001,135
30,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0	30,000,000
3,407,969,000	3,407,969,000	100.0	4.0	4.4	0	0
84,201,436,194	77,924,288,649	92.5	100.0	100.0	2,952,835,207	3,324,312,338

資料（第４表）

特　別　会　計　歳

区　分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額
競輪事業特別会計	15,972,980,000	8,426,332,000	0	24,399,312,000
国民健康保険事業特別会計	16,680,346,000	388,340,000	0	17,068,686,000
介護保険事業特別会計	18,611,830,000	401,609,000	0	19,013,439,000
後期高齢者医療事業特別会計	3,979,856,000	130,561,000	0	4,110,417,000
簡易水道事業特別会計	6,119,000	△985,000	0	5,134,000
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	260,597,000	△14,986,000	0	245,611,000
農業集落排水事業特別会計	91,543,000	1,612,000	0	93,155,000
住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,399,000	7,841,000	0	12,240,000
合　計	55,607,670,000	9,340,324,000	0	64,947,994,000

資料（第５表）

特　別　会　計　歳

区　分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
競輪事業特別会計	15,972,980,000	8,426,332,000	0	0
国民健康保険事業特別会計	16,680,346,000	388,340,000	0	0
介護保険事業特別会計	18,611,830,000	401,609,000	0	0
後期高齢者医療事業特別会計	3,979,856,000	130,561,000	0	0
簡易水道事業特別会計	6,119,000	△985,000	0	0
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	260,597,000	△14,986,000	0	0
農業集落排水事業特別会計	91,543,000	1,612,000	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	4,399,000	7,841,000	0	0
合　計	55,607,670,000	9,340,324,000	0	0

入　一　覧　表

（単位：円、％）

調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
	決算額	比率			金額	対調定比
		対予算	対調定			
23,906,930,467	23,906,930,467	98.0	100.0	0	0	0.0
18,804,931,934	17,441,443,305	102.2	92.7	78,880,320	1,284,608,309	6.8
19,210,360,416	19,136,772,207	100.6	99.6	12,333,437	61,254,772	0.3
4,135,556,503	4,119,234,159	100.2	99.6	1,387,350	14,934,994	0.4
5,135,746	5,135,746	100.1	100.0	0	0	0.0
245,656,838	244,960,748	99.7	99.7	0	696,090	0.3
92,274,169	92,136,339	98.9	99.9	0	137,830	0.1
279,890,367	15,820,924	129.3	5.7	0	264,069,443	94.3
66,680,736,440	64,962,433,895	100.1	97.4	92,601,107	1,625,701,438	2.4

出　一　覧　表

（単位：円、％）

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	決算額	予算執行率		
24,399,312,000	22,666,082,378	92.9	0	1,733,229,622
17,068,686,000	17,000,101,615	99.6	0	68,584,385
19,013,439,000	18,606,704,413	97.9	0	406,734,587
4,110,417,000	4,072,577,427	99.1	0	37,839,573
5,134,000	4,083,964	79.5	0	1,050,036
245,611,000	244,208,867	99.4	0	1,402,133
93,155,000	87,216,346	93.6	4,895,000	1,043,654
12,240,000	12,191,191	99.6	0	48,809
64,947,994,000	62,693,166,201	96.5	4,895,000	2,249,932,799

資料（第６表）

一　般　会　計　財　源

区分		予算現額	調定額
自主財源	1 市税	21,561,169,000	23,022,443,216
	14 分担金及び負担金	423,081,720	411,295,705
	15 使用料及び手数料	737,331,000	812,893,170
	18 財産収入	60,552,000	63,076,285
	19 寄附金	1,426,969,000	1,418,596,747
	20 繰入金	1,354,462,000	1,264,876,856
	21 繰越金	2,935,035,899	2,935,036,160
	22 諸収入	1,563,019,000	1,716,860,831
	計	30,061,619,619	31,645,078,970
依存財源	2 地方譲与税	667,924,000	667,924,001
	3 利子割交付金	16,586,000	16,586,000
	4 配当割交付金	163,656,000	163,656,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	177,755,000	177,755,000
	6 地方消費税交付金	3,915,793,000	3,915,793,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	51,240,000	51,240,523
	8 環境性能割交付金	66,487,000	66,487,000
	9 法人事業税交付金	282,309,000	282,309,000
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	361,000	361,000
	11 地方特例交付金	478,319,000	478,319,000
	12 地方交付税	15,860,713,000	15,860,713,000
	13 交通安全対策特別交付金	17,654,000	17,654,000
	16 国庫支出金	18,725,875,575	17,787,784,795
	17 県支出金	4,736,072,000	4,555,902,323
	23 市債	8,979,072,000	8,606,072,000
	24 自動車取得税市町村交付金	0	9,504
	計	54,139,816,575	52,648,566,146
合計		84,201,436,194	84,293,645,116

別　決　算　額　表

（単位：円、％）

収入済額			不納欠損額	収入未済額	
金額	調定額に対する率	構成比率		金額	調定額に対する率
21,899,805,024	95.1	27.3	71,257,083	1,051,381,109	4.6
396,108,280	96.3	0.5	984,807	14,202,618	3.5
756,673,341	93.1	0.9	2,031,000	54,188,829	6.7
63,076,285	100.0	0.1	0	0	0.0
1,418,596,747	100.0	1.8	0	0	0.0
1,264,876,856	100.0	1.6	0	0	0.0
2,935,036,160	100.0	3.7	0	0	0.0
1,536,918,216	89.5	1.9	6,860,956	173,081,659	10.1
30,271,090,909	95.7	37.7	81,133,846	1,292,854,215	4.1
667,924,001	100.0	0.8	0	0	0.0
16,586,000	100.0	0.0	0	0	0.0
163,656,000	100.0	0.2	0	0	0.0
177,755,000	100.0	0.2	0	0	0.0
3,915,793,000	100.0	4.9	0	0	0.0
51,240,523	100.0	0.1	0	0	0.0
66,487,000	100.0	0.1	0	0	0.0
282,309,000	100.0	0.4	0	0	0.0
361,000	100.0	0.0	0	0	0.0
478,319,000	100.0	0.6	0	0	0.0
15,860,713,000	100.0	19.8	0	0	0.0
17,654,000	100.0	0.0	0	0	0.0
16,406,221,689	92.2	20.4	0	1,381,563,106	7.8
4,521,613,323	99.2	5.6	0	34,289,000	0.8
7,329,472,000	85.2	9.1	0	1,276,600,000	14.8
9,504	100.0	0.0	0	0	0.0
49,956,114,040	94.9	62.3	0	2,692,452,106	5.1
80,227,204,949	95.2	100.0	81,133,846	3,985,306,321	4.7

資料（第７表）

税　　収　　入

区　　分	節　別	A　予　算　現　額		B　調　定　額	
		金　　額	構成比率	金　　額	B／A
1　市　　民　　税	現年課税分	9,053,569,000	42.0	9,356,826,912	103.3
	滞納繰越分	137,798,000	0.6	435,466,314	316.0
	計	9,191,367,000	42.6	9,792,293,226	106.5
2　固定資産税	現年課税分	9,434,711,000	43.8	9,612,274,300	101.9
	滞納繰越分	131,087,000	0.6	625,711,555	477.3
	計	9,565,798,000	44.4	10,237,985,855	107.0
3　軽自動車税	現年課税分	582,327,000	2.7	602,167,200	103.4
	滞納繰越分	10,507,000	0.0	38,665,678	368.0
	計	592,834,000	2.7	640,832,878	108.1
4　市たばこ税	現年課税分	1,083,153,000	5.0	1,138,866,116	105.1
	滞納繰越分	－	－	－	－
	計	1,083,153,000	5.0	1,138,866,116	105.1
5　都市計画税	現年課税分	1,111,120,000	5.2	1,121,603,100	100.9
	滞納繰越分	16,897,000	0.1	78,487,641	464.5
	計	1,128,017,000	5.2	1,200,090,741	106.4
6　特別土地保有税	現年課税分	－	－	－	－
	滞納繰越分	0	0.0	12,374,400	－
	計	0	0.0	12,374,400	－
合　　計	現年課税分	21,264,880,000	98.6	21,831,737,628	102.7
	滞納繰越分	296,289,000	1.4	1,190,705,588	401.9
	計	21,561,169,000	100.0	23,022,443,216	106.8

区　　分	節　別	A　予　算　現　額		B　調　定　額	
		金　　額	構成比率	金　　額	B／A
1　国民健康保険税	現年課税分	2,693,916,000	90.4	3,097,442,300	115.0
	滞納繰越分	287,176,000	9.6	1,438,009,639	500.7
	計	2,981,092,000	100.0	4,535,451,939	152.1

状　　況　　表

（単位：円、％）

C　収　入　済　額			D	収入未済額（B-C-D）		予算現額に対する収入済額の増減
金　額	対予算現額	対調定額	不納欠損額	金　額	対調定額	
9,255,132,699	102.2	98.9	379,597	101,314,616	1.1	201,563,699
153,642,129	111.5	35.3	18,520,509	263,303,676	60.5	15,844,129
9,408,774,828	102.4	96.1	18,900,106	364,618,292	3.7	217,407,828
9,510,978,271	100.8	98.9	167,599	101,128,430	1.1	76,267,271
117,745,197	89.8	18.8	39,092,118	468,874,240	74.9	△13,341,803
9,628,723,468	100.7	94.0	39,259,717	570,002,670	5.6	62,925,468
589,695,685	101.3	97.9	14,000	12,457,515	2.1	7,368,685
9,339,595	88.9	24.2	3,159,848	26,166,235	67.7	△1,167,405
599,035,280	101.0	93.5	3,173,848	38,623,750	6.0	6,201,280
1,138,866,116	105.1	100.0	0	0	0.0	55,713,116
－	－	－	－	－	－	－
1,138,866,116	105.1	100.0	0	0	0.0	55,713,116
1,109,635,679	99.9	98.9	19,801	11,947,620	1.1	△1,484,321
14,769,653	87.4	18.8	4,903,611	58,814,377	74.9	△2,127,347
1,124,405,332	99.7	93.7	4,923,412	70,761,997	5.9	△3,611,668
－	－	－	－	－	－	－
0	－	0.0	5,000,000	7,374,400	59.6	0
0	－	0.0	5,000,000	7,374,400	59.6	0
21,604,308,450	101.6	99.0	580,997	226,848,181	1.0	339,428,450
295,496,574	99.7	24.8	70,676,086	824,532,928	69.2	△792,426
21,899,805,024	101.6	95.1	71,257,083	1,051,381,109	4.6	338,636,024

C　収　入　済　額			D	収入未済額（B-C-D）		予算現額に対する収入済額の増減
金　額	対予算現額	対調定額	不納欠損額	金　額	対調定額	
2,882,369,338	107.0	93.1	20,400	215,052,562	6.9	188,453,338
289,615,784	100.8	20.1	78,838,108	1,069,555,747	74.4	2,439,784
3,171,985,122	106.4	69.9	78,858,508	1,284,608,309	28.3	190,893,122

資料（第８表）

基　　金　　現

区　　分	令和３年３月末現在高	令和3年4月1日～令和4年3月末	
		積立額	取崩額
財政調整基金	8,383,070,546	1,005,124,804	1,486,010,000
減債基金	94,387,681	39,100	3,563,894
住宅新築資金等貸付事業基金	78,016,698	1,840,000	0
指定寄附基金	48,810,742	17,431,510	24,630,221
大学奨学基金	50,486,756	22,379	5,520,000
市民活動振興基金	20,071,836	9,972,000	10,676,060
ふるさと・水と土保全対策基金	33,169,779	21,394	100,000
ふるさと応援基金	834,644,145	815,793,912	732,862,400
ふるさと振興基金	206,108,626	0	65,681,248
中川駅周辺区画街路整備基金	184,897,305	9,816,203	0
奨学基金	59,587,632	97,967	1,200,000
文化振興基金	121,248,897	0	2,174,783
コスモス文化振興基金	18,337,563	7,339	257,000
歴史・文化・伝統保存整備基金	14,014,351	5,647	100,000
スポーツ振興基金	52,922,257	0	20,732,262
松阪市民病院建設基金	49,801,507	509,154,859	0
中川新町地域交流センター基金	84,650,321	34,949	3,000,000
公共施設マネジメント基金	2,201,996,190	80,697,368	29,241,113
地域好循環創造基金	20,133,000	26,650,279	94,000
児童養護施設退所者等奨学基金	0	12,103,000	0
過疎地域持続的発展基金	0	70,100,000	0
森林環境譲与税基金	0	20,906,400	0
みえ松阪マラソン応援基金	0	81,005,000	0
未来投資基金	0	0	0
競輪事業財政調整基金	343,650,749	290,471,699	25,566,378
国民健康保険支払準備基金	1,386,240,897	709,245	234,725,000
介護保険給付費支払準備基金	898,963,574	161,178,592	95,649,000
公共浄化槽基金	6,556,768	3,412	2,000,000
公共浄化槽減債基金	90,507,411	4,158,340	4,917,956
土地開発基金	1,522,504,531	741,944	0
合計	16,804,779,762	3,118,087,342	2,748,701,315

在　　高　　表

（単位：円）

令和4年3月末現在高	令和4年4月1日～令和4年5月末（出納整理期間中）		令和4年5月末現在高（令和3年度）
	積立額	取崩額	
7,902,185,350	3,409,176,936	0	11,311,362,286
90,862,887	37,962	3,207,896	87,692,953
79,856,698	9,454,000	0	89,310,698
41,612,031	10,178,363	9,518,502	42,271,892
44,989,135	20,305	6,180,000	38,829,440
19,367,776	17,334,000	11,458,079	25,243,697
33,091,173	20,517	100,000	33,011,690
917,575,657	717,644,992	786,248,540	848,972,109
140,427,378	0	64,913,208	75,514,170
194,713,508	9,412,424	0	204,125,932
58,485,599	59,153	2,400,000	56,144,752
119,074,114	0	3,110,818	115,963,296
18,087,902	7,375	266,000	17,829,277
13,919,998	5,636	0	13,925,634
32,189,995	0	8,110,880	24,079,115
558,956,366	451,619,030	328,989,000	681,586,396
81,685,270	34,045	2,500,000	79,219,315
2,253,452,445	88,967,774	35,450,853	2,306,969,366
46,689,279	20,658,097	100,000	67,247,376
12,103,000	0	0	12,103,000
70,100,000	97,000,000	0	167,100,000
20,906,400	39,873,700	0	60,780,100
81,005,000	234,459,000	1,000,000	314,464,000
0	2,000,000,000	0	2,000,000,000
608,556,070	356,733,773	64,475,950	900,813,893
1,152,225,142	523,710,534	0	1,675,935,676
964,493,166	193,316,000	76,326,000	1,081,483,166
4,560,180	2,637	2,000,000	2,562,817
89,747,795	3,718,401	4,805,484	88,660,712
1,523,246,475	0	0	1,523,246,475
17,174,165,789	8,183,444,654	1,411,161,210	23,946,449,233

資料（第９表）

市　債　現　在　高　表

（単位：円）

区　分	令和２年度末現在高	借入額	償還額	令和３年度末現在高
一般会計	44,042,196,811	7,329,472,000	5,765,488,202	45,606,180,609
１普通債	23,038,469,631	4,701,600,000	3,907,527,185	23,832,542,446
（１）総務	1,532,839,515	2,163,300,000	229,652,025	3,466,487,490
（２）民生	568,786,463	4,800,000	127,917,294	445,669,169
（３）衛生	5,510,510,214	517,500,000	600,941,524	5,427,068,690
（４）農林水産	1,390,128,553	203,600,000	146,583,931	1,447,144,622
（５）商工	473,040,435	472,200,000	4,772,284	940,468,151
（６）土木	6,051,447,503	737,300,000	964,913,717	5,823,833,786
（７）公営住宅	426,771,019	34,700,000	62,371,277	399,099,742
（８）消防	374,191,715	11,300,000	114,779,658	270,712,057
（９）教育	6,710,754,214	556,900,000	1,655,595,475	5,612,058,739
２災害復旧債	232,372,333	5,500,000	41,018,399	196,853,934
（１）農林水産	45,672,390	0	7,018,955	38,653,435
（２）土木	185,637,322	1,400,000	33,469,195	153,568,127
（３）教育	1,062,621	4,100,000	530,249	4,632,372
３その他	20,771,354,847	2,622,372,000	1,816,942,618	21,576,784,229
（１）減税補てん債	296,147,536	0	96,490,155	199,657,381
（２）臨時財政対策債	20,390,191,311	2,622,372,000	1,720,452,463	21,292,110,848
（３）減収補てん債	85,016,000	0	0	85,016,000
特別会計	763,470,319	17,700,000	67,819,800	713,350,519
戸別合併処理浄化槽整備事業	580,991,997	17,700,000	42,365,847	556,326,150
農業集落排水事業	181,131,239	0	24,106,870	157,024,369
住宅新築資金等貸付事業	1,347,083	0	1,347,083	0
合　計	44,805,667,130	7,347,172,000	5,833,308,002	46,319,531,128

資料（第１０表）

一　般　会　計　歳　出　款　別　節　別　決　算　額　表

（１０の１）　　（単位：円、％）

区　　分	１　議　会　費		２　総　務　費		３　民　生　費	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
1 報　　酬	150,907,665	43.3	230,856,853	2.7	508,694,579	1.7
2 給　　料	38,342,500	11.0	1,351,632,868	15.9	1,287,755,932	4.2
3 職員手当等	69,484,707	19.9	1,747,324,679	20.5	676,987,236	2.2
4 共　済　費	61,909,857	17.8	454,320,418	5.3	460,029,477	1.5
5 災害補償費			23,216	0.0		
6 恩給及び退職年金						
7 報　償　費	196,000	0.1	14,032,005	0.2	14,356,319	0.0
8 旅　　費	57,500	0.0	4,775,265	0.1	10,091,743	0.0
9 交　際　費	2,200	0.0	96,500	0.0		
10 需　用　費	8,209,885	2.4	223,992,578	2.6	321,746,369	1.0
11 役　務　費	2,798,790	0.8	179,973,389	2.1	126,903,801	0.4
12 委　託　料	8,374,217	2.4	681,403,843	8.0	293,912,178	1.0
13 使用料及び賃借料	1,338,064	0.4	401,484,184	4.7	24,793,969	0.1
14 工事請負費			428,174,600	5.0	6,222,700	0.0
15 原材料費			78,100	0.0	952,813	0.0
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	5,119,488	1.5	16,196,121	0.2	18,267,923	0.1
18 負担金、補助及び交付金	1,746,469	0.5	519,803,624	6.1	4,863,418,243	15.8
19 扶　助　費			6,180,000	0.1	15,141,169,110	49.2
20 貸　付　金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料			61,662,352	0.7	309,092,920	1.0
23 投資及び出資金						
24 積　立　金			2,198,348,663	25.8		
25 寄　附　金						
26 公　課　費			212,000	0.0	64,300	0.0
27 繰　出　金					6,710,798,853	21.8
合　　計	348,487,342	100.0	8,520,571,258	100.0	30,775,258,465	100.0

区　　分	4　衛　生　費		5　労　働　費		6 農林水産業費	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
1 報　　酬	62,185,639	0.8	4,443,513	3.3	38,633,662	2.3
2 給　　料	596,309,070	8.0	21,926,076	16.5	179,361,928	10.7
3 職員手当等	336,469,289	4.5	13,113,543	9.9	96,433,862	5.8
4 共　済　費	194,914,183	2.6	8,059,757	6.1	60,597,808	3.6
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報　償　費	210,241,346	2.8	79,200	0.1		
8 旅　　費	1,827,117	0.0	79,600	0.1	793,553	0.0
9 交　際　費						
10 需　用　費	199,858,785	2.7	11,475,715	8.6	77,526,527	4.6
11 役　務　費	61,380,368	0.8	258,911	0.2	10,086,134	0.6
12 委　託　料	3,224,759,993	43.0	22,805,118	17.2	317,403,810	19.0
13 使用料及び賃借料	21,058,808	0.3	300,049	0.2	10,648,181	0.6
14 工事請負費	31,006,800	0.4			133,429,450	8.0
15 原材料費	109,401	0.0			24,843,959	1.5
16 公有財産購入費	515,617,712	6.9				
17 備品購入費	18,130,483	0.2			4,024,130	0.2
18 負担金、補助及び交付金	517,019,808	6.9	42,199,801	31.8	603,937,824	36.1
19 扶　助　費	12,103,387	0.2				
20 貸　付　金			8,000,000	6.0		
21 補償、補填及び賠償金	2,884,522	0.0			1,073,066	0.1
22 償還金、利子及び割引料	17,291,248	0.2			500,000	0.0
23 投資及び出資金						
24 積　立　金	472,277,127	6.3			39,894,217	2.4
25 寄　附　金						
26 公　課　費	1,180,100	0.0			32,800	0.0
27 繰　出　金	999,548,000	13.3			74,325,478	4.4
合　　計	7,496,173,186	100.0	132,741,283	100.0	1,673,546,389	100.0

（１０の２）　　（単位：円、％）

７　商　工　費		８　土　木　費		９　消　防　費		10　教　育　費	
決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
78,529,583	1.8	19,725,549	0.3	63,500,393	2.8	563,247,051	8.4
170,860,378	4.0	413,316,369	6.5			940,727,587	14.0
100,764,819	2.4	227,761,879	3.6			450,319,231	6.7
67,465,876	1.6	133,495,424	2.1			324,587,332	4.8
				1,671,400	0.1		
460,742,018	10.8	2,993,966	0.0	28,830,856	1.3	21,272,122	0.3
3,131,913	0.1	803,720	0.0	94,387	0.0	13,189,105	0.2
119,726,837	2.8	241,336,086	3.8	16,430,298	0.7	705,766,012	10.5
213,293,608	5.0	18,279,758	0.3	2,896,360	0.1	50,607,008	0.8
588,958,066	13.9	619,423,393	9.7	4,993,700	0.2	998,270,902	14.9
12,930,587	0.3	13,155,069	0.2	508,248	0.0	570,021,518	8.5
630,355,900	14.8	1,489,873,249	23.3			854,030,600	12.7
		45,188,400	0.7	18,398	0.0	8,204,817	0.1
		11,528,805	0.2				0.0
1,202,660	0.0	1,184,254	0.0	13,305,930	0.6	92,095,700	1.4
1,068,576,788	25.1	87,805,005	1.4	2,096,632,520	93.0	526,839,704	7.9
						336,294,322	5.0
		18,016,742	0.3				
		55,440	0.0			15,546,408	0.2
734,292,003	17.3	9,412,424	0.1	6,591	0.0	234,518,153	3.5
		120,700	0.0	1,176,800	0.1	277,600	0.0
		3,051,498,000	47.6	24,370,240	1.1		
4,250,831,036	100.0	6,404,974,232	100.0	2,254,436,121	100.0	6,705,815,172	100.0

（１０の３）

区　　分	11 災害復旧費		12 公債費		14 諸支出金	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費						
8 旅費						
9 交際費						
10 需用費	133,000	0.4				
11 役務費						
12 委託料						
13 使用料及び賃借料	3,099,800	8.3				
14 工事請負費	34,259,500	91.4				
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費						
18 負担金、補助及び交付金						
19 扶助費						
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料			5,915,992,865	100.0		
23 投資及び出資金						
24 積立金					3,407,969,000	100.0
25 寄附金						
26 公課費						
27 繰出金						
合　　計	37,492,300	100.0	5,915,992,865	100.0	3,407,969,000	100.0

（単位：円、％）

一　般　会　計　合　計	
決　　算　　額	構成比
1,720,724,487	2.2
5,000,232,708	6.4
3,718,659,245	4.8
1,765,380,132	2.3
1,694,616	0.0
	-
752,743,832	1.0
34,843,903	0.0
98,700	0.0
1,926,202,092	2.5
666,478,127	0.9
6,760,305,220	8.7
1,059,338,477	1.4
3,607,352,799	4.6
79,395,888	0.1
527,146,517	0.7
169,526,689	0.2
10,327,979,786	13.3
15,495,746,819	19.9
8,000,000	0.0
21,974,330	0.0
6,320,141,233	8.1
	-
7,096,718,178	9.1
	-
3,064,300	0.0
10,860,540,571	13.9
77,924,288,649	100.0

資料（第１１表）

特　別　会　計　歳　出

区　分	競輪事業特別会計		国民健康保険事業特別会計		介護保険事業特別会計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬			15,750,638	0.1	62,616,247	0.3
2 給料	24,820,620	0.1	101,045,950	0.6	104,039,621	0.6
3 職員手当等	13,214,048	0.1	51,696,852	0.3	58,089,649	0.3
4 共済費	7,771,963	0.0	33,690,009	0.2	37,184,712	0.2
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	1,164,001,634	5.1	80,000	0.0	1,852,000	0.0
8 旅費	395,680	0.0	150,500	0.0	1,451,332	0.0
9 交際費						
10 需用費	42,027,248	0.2	3,313,434	0.0	7,723,175	0.0
11 役務費	516,006	0.0	85,228,252	0.5	78,849,647	0.4
12 委託料	3,081,523,938	13.6	157,833,792	0.9	354,680,003	1.9
13 使用料及び賃借料	35,904,066	0.2	11,346,656	0.1	18,569,110	0.1
14 工事請負費						
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	60,500	0.0	74,580	0.0	166,100	0.0
18 負担金、補助及び交付金	883,607,902	3.9	15,892,666,967	93.5	17,470,886,030	93.9
19 扶助費					1,647,356	0.0
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金	1,232,600	0.0				
22 償還金、利子及び割引料	16,786,720,000	74.1	122,190,371	0.7	215,633,431	1.2
23 投資及び出資金						
24 積立金	356,733,773	1.6	523,710,534	3.1	193,316,000	1.0
25 寄附金						
26 公課費	7,552,400	0.0				
27 繰出金	260,000,000	1.1	1,323,080	0.0		
合計	22,666,082,378	100.0	17,000,101,615	100.0	18,606,704,413	100.0

節　別　決　算　額　表

（１１の１）　（単位：円、％）

後期高齢者医療事業特別会計		簡易水道事業特別会計		戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		農業集落排水事業特別会計	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
3,386,400	0.1			1,225,058	0.5		
20,088,608	0.5	255,125	6.2	7,890,900	3.2	4,331,400	5.0
10,678,049	0.3	98,706	2.4	5,365,564	2.2	2,242,671	2.6
6,904,662	0.2	89,003	2.2	2,704,375	1.1	1,648,112	1.9
24,000	0.0			49,980	0.0		
538,313	0.0	1,233,670	30.2	15,165,182	6.2	15,484,304	17.8
5,062,112	0.1	10,780	0.3	9,358,496	3.8	8,020,901	9.2
12,380,636	0.3	2,396,680	58.7	116,794,590	47.8	24,966,180	28.6
4,348,758	0.1			541,906	0.2		
				28,974,000	11.9	1,295,800	1.5
3,871,734,192	95.1						
137,431,697	3.4			49,903,578	20.4	28,058,478	32.2
				3,721,038	1.5		
				2,514,200	1.0	1,168,500	1.3
4,072,577,427	100.0	4,083,964	100.0	244,208,867	100.0	87,216,346	100.0

（１１の２）　　（単位：円、％）

区　　分	住宅新築資金等貸付事業特別会計		特別会計合計	
	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬			82,978,343	0.1
2 給料	766,000	6.3	263,238,224	0.4
3 職員手当等	322,000	2.6	141,707,539	0.2
4 共済費	220,000	1.8	90,212,836	0.1
5 災害補償費				-
6 恩給及び退職年金				-
7 報償費			1,165,933,634	1.9
8 旅費			2,071,492	0.0
9 交際費				-
10 需用費	14,996	0.1	85,500,322	0.1
11 役務費	16,789	0.1	187,062,983	0.3
12 委託料			3,750,575,819	6.0
13 使用料及び賃借料			70,710,496	0.1
14 工事請負費			30,269,800	0.0
15 原材料費				-
16 公有財産購入費				-
17 備品購入費			301,180	0.0
18 負担金、補助及び交付金	24,000	0.2	38,118,919,091	60.8
19 扶助費			1,647,356	0.0
20 貸付金				-
21 補償、補填及び賠償金			1,232,600	0.0
22 償還金、利子及び割引料	1,373,406	11.3	17,341,310,961	27.7
23 投資及び出資金				-
24 積立金	9,454,000	77.5	1,086,935,345	1.7
25 寄附金				-
26 公課費			11,235,100	0.0
27 繰出金			261,323,080	0.4
合計	12,191,191	100.0	62,693,166,201	100.0

資料（第１２表）

類似団体都市の状況

都道府県	団体名（18市）	人口（人）（R3.1.1）	人口（人）（R2国調）	世帯数（世帯）（R2国調）	人口密度（人/㎢）（R2国調）	面積（㎢）（R2.10.1）	経常収支比率	順位	公債費負担比率	順位	実質公債費比率	順位	財政力指数	順位
茨城県	日立市	175,366	174,508	77,911	773	225.86	94.7	16	11.4	7	△0.6	3	0.84	11
	ひたちなか市	158,015	156,581	66,754	1,566	99.97	96.9	18	14.0	12	9.7	15	0.97	6
栃木県	栃木市	158,397	155,549	60,918	469	331.50	93.3	15	13.0	11	8.9	14	0.74	14
	小山市	167,888	166,666	69,624	970	171.75	90.4	11	11.9	8	5.7	12	0.98	4
千葉県	市原市	273,771	269,524	117,997	732	368.17	91.5	12	9.2	5	5.8	13	1.07	3
富山県	高岡市	168,956	166,393	65,586	794	209.57	85.9	4	19.0	16	12.1	17	0.76	13
長野県	上田市	155,595	154,055	64,296	279	552.04	89.8	8	14.7	13	5.3	11	0.60	15
岐阜県	大垣市	160,794	158,286	62,277	766	206.57	90.0	9	12.7	10	1.3	7	0.88	8
静岡県	磐田市	169,274	166,672	65,059	1,020	163.45	90.1	10	12.5	9	3.3	9	0.85	10
愛知県	豊川市	186,783	184,661	72,220	1,146	161.14	92.9	14	10.5	6	△1.5	2	0.87	9
	刈谷市	152,598	153,834	67,708	3,053	50.39	81.2	3	2.3	1	△2.7	1	1.33	1
	安城市	190,143	187,990	75,310	2,185	86.05	79.3	1	4.5	2	0.2	4	1.28	2
	西尾市	171,423	169,046	62,024	1,049	161.22	86.8	6	7.0	3	1.6	8	0.98	4
三重県	松阪市	161,998	159,231	65,481	255	623.58	80.3	2	18.2	15	4.0	10	0.58	16
	鈴鹿市	199,091	195,670	82,158	1,006	194.46	92.1	13	8.7	4	0.9	5	0.91	7
島根県	出雲市	174,684	172,775	64,408	277	624.36	86.7	5	19.9	17	12.9	18	0.56	17
広島県	東広島市	189,369	196,608	90,158	310	635.16	88.3	7	15.6	14	1.0	6	0.84	11
愛媛県	今治市	156,254	151,672	68,328	362	419.21	96.1	17	20.2	18	11.6	16	0.54	18
平　均		176,133	174,429	72,123	594	293.58	89.2		12.5		4.4		0.87	